UNITIKA
We Realize It!

UNITIKA REPORT 2025

統合報告書

暮らしと技術を結ぶ

https:// www.unitika.co.jp

25-098_2025.10.S.F（10月発行）

つくります。
より良い未来社会の素。

豊かな暮らしやより良い未来に貢献するために、技術は存在する。
ユニチカは1889年の創業以来、いつの時代もそう信じて事業を進めてきました。
現在は祖業である繊維技術を応用した高分子技術を核に、
一歩先のニーズを的確に捉えた、持続可能な社会に欠かせない“素材”を提案しています。
そんなユニチカ独自の技術を通じて、お客様や未来に選ばれ続ける企業を目指します。

経営理念

暮らしと技術を結ぶことによって
社会に貢献する

イントロダクション
02_目次／編集方針
03_ユニチカグループの歩み

価値創造と戦略
05_トップメッセージ
11_再生計画
17_価値創造プロセス
19_ユニチカ製品が活躍するシーン
21_事業トップメッセージ
25_技術・研究開発
27_財務・非財務ハイライト

ESG
29_サステナビリティの推進
31_サステナビリティプラン
33_環境
39_社会
47_ガバナンス

データ・会社情報
55_財務情報
57_セグメント別事業概況
58_会社情報

編集方針

ユニチカグループは、2021年より従来の「ファクトブック」と「ユニチカグループCSRレポート」を統合し、財務情報と非財務情報を一冊にまとめた「ユニチカレポート」として発行しています。本レポートを通じて、株主・投資家をはじめ幅広いステークホルダーの皆様にユニチカグループへの理解をより深めていただくことを目指しています。また、ユニチカグループは2024年11月に再生計画を発表し、現在構造改革を実行中です。施策の1つである不採算事業の撤退も進めており、本レポートではその対象となる事業・製品に関する情報も含んでいます。

報告対象組織：原則としてユニチカ株式会社の国内事業所および海外を含むユニチカグループ会社を対象としています。

報告対象期間：2024年4月1日～2025年3月31日（一部2025年4月1日以降の情報も含んでいます）

発行：2025年10月

見通しに関する注意事項：本レポートに記載されている内容は、ユニチカグループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

ユニチカグループの歩み

1889　1950　1970　1980　1990　2000　2010　2020

紡績会社として創業し、
より良い社会の実現に向けて
製品領域を拡大

尼崎紡績（後の大日本紡績）
本社工場

日本レイヨン
宇治工場本館事務所付近

天然繊維

●綿系

合成繊維

●ビニロン繊維　●ポリエステル繊維
●レーヨン繊維　●ナイロン繊維

高分子セグメント

●エンブレム
食品流通に貢献する、酸素ガスバリア・強度に優れた食品包装用フィルム。

同時二軸延伸ナイロンフィルム「エンブレム」

ポリアリレート「Uポリマー」

ポリエステルフィルム「エンブレット」

●エンブレムNC
直線状でカットでき、開封しやすい食品包装フィルム。

易開封性フィルム「エンブレムNC」

複層フィルム「エンブロン」

ナノコンポジット

離型フィルム「ユニピール」

耐熱ポリアミドフィルム「ユニアミド」

耐熱ポリアミド樹脂「ゼコット」

ハイガスバリアフィルム「エンブレムHG」

リサイクルナイロンフィルム「エンブレムCE」

機能資材セグメント

●スパークライト
夜間での視認性を高め、交通安全に寄与する、ガラスビーズを使用した再帰性反射クロス。

スパンボンド不織布

ガラス繊維ICクロス

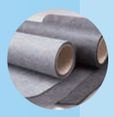
ガラスビーズ「ユニビーズ」

再帰反射クロス

芯鞘複合不織布「エルベス」

●活性炭繊維

スパンレース「コットエース」


活性炭繊維シート

熱融着性長繊維「メルセット」

防煙垂れ壁「ユークリアーシート」

●低熱膨張ICクロス

ガス透過性防水シート「エルベスキャッピングシート」

●耐溶剤性中空糸膜
省エネ・低コストで有機溶剤中のナノ粒子や溶解 成分を分離。

耐溶剤性中空糸膜「WINSEP NF」

繊維セグメント

●ハイグラ
吸水ポリマーを内包した、ムレ・ベトつきを抑制する 繊維。

●複重層系「パルパー」　●メタ系アラミド繊維

シルキー素材「シルミー5」

超透湿性防水素材「ディンカム」

●リサイクル繊維「ユニエコロ」
●「パルパーエコ」

吸放湿繊維「ハイグラ」

ポリ乳酸「テラマック」

バイオマスナイロン繊維「キャストロン」

セシウム吸着繊維材「CsCATCHER」

リサイクルポリエステル繊維「Z-10 ECO+」

近代日本において、紡績会社として創立

ユニチカグループの歩みは、1889年の有限責任尼崎紡績会社の創業から始まりました。1918年以降は三大紡績の1つとうたわれた大日本紡績株式会社として日本の繊維産業を支え続け、1969年に日本レイヨン株式会社との合併によって、ユニチカ株式会社が誕生しました。

明治以降の洋装化を、衣料繊維で下支え。
戦後は国内外の化学繊維需要の拡大に対応。

高度成長を経て事業領域を拡大

高度成長期・オイルショックを経て、日本の生活スタイルや経済環境は大きく変化しました。そうした中で、他社との差別化や多角化を進め、フィルム、樹脂、不織布や活性炭繊維など多岐にわたる事業展開を行い、衣料だけでなく、生活一般や自動車などに用途領域を拡大しました。

マイカーブーム、コンビニの包装食品など、
新しい生活のニーズに対応。

選択と集中による事業構造改革を実行

バブル崩壊以降、事業の見直しを行うとともに、強化事業の新会社や海外グループ会社を設立し、事業の選択と集中、グローバル展開を進めました。高分子や機能資材における新規事業に重点を置き、開発・販売を強化することで、ポートフォリオの再構築を進めてきました。

インターネット、モバイル端末が普及し、
電子機器の発展にも貢献を拡大。

環境配慮型素材と高付加価値品の展開を加速

サステナビリティが世界的に求められている中、ユニチカグループは、多くの事業領域で、再生資源を活用した製品や、植物由来の原料を使用した製品、使用することで省エネにつながる製品といった環境配慮型素材や、顧客のニーズに対応できる高付加価値品の事業強化・新規展開を加速させています。

あらゆる製品に求められるサステナビリティを
独自の高機能素材でバックアップ。

minoru fujii
藤井　実
代表取締役社長執行役員

事業再生計画の着実な遂行と成果のご報告を通じて、皆様の信頼回復に努めます。

撤退事業の譲渡と継続事業の自信回復に全力を投じています。

私はユニチカに入社して38年、キャリアの中で繊維事業が22年で半分以上を占めます。開発・製造の経験を積み、その後はガラス繊維事業部を担当しました。直近の2年間はコーポレートの技術開発や生産技術を統括する役職を務めてきました。2009年にはナイロン長繊維の自社製造からの撤退を責任者として進めました。撤退発表後、現場との対話を重ねたことにより、従業員の方々は最後まで意識を高く持ち取り組んでくれました。そのおかげで、品質問題も起こらず最後の1年間を1つの事故もなく終えることができました。こうした経験は本来、今回のような局面に至らないために活かすべきですが、活かせなかった反省を踏まえて、再生計画に強い決意を持って取り組んでいく所存です。

今回の事業再生計画は、社内外の全てのステークホルダーの皆様に非常に大きな負担をおかけした上で成り立っていることを肝に銘じています。当社グループ内では、昨年11月28日に計画を公表したときには大きな動揺が走りました。その中でまずは不安を取り除き、自信を取り戻すことが重要だと考えて従業員と丁寧に対話を重ね、体制の立て直しを図ってきました。撤退部門は、事業をきちんと譲渡して雇用を継続させることが最優先です。スムーズな譲渡を進めるためには、事業価値の維持や向上が重要ですので、従業員の皆さんの協力が非常に大事であり、最後まで全力で取り組みますのでご協力をお願いしますと話をしました。一方で継続する事業も残るから安心というわけではありません。厳しい状況だという認識の共有が不可欠です。販売に関しては、収益を意識して、狙うべき市場の分析、競合分析の精度を上げて競争優位性を見極める必要があります。また、生産技術の観点で言えば、高品質の製品を効率よく製造することができれば、しっかりと販売に結び付くので、製造が知恵を絞って、生産技術を向上させていくことが大事という話を従業員にしました。あとはさまざまなお取引先を訪問して、供給面は引き続きしっかり対応していくことをご説明しました。

今年が事業再生計画の初年度です。私たちがやるべきことは、まずは従業員一同、前を向いて計画を軌道に乗せること、その上で計画通り、あるいはそれ以上の結果をご報告できるように実績を出していくことに尽きると考えています。

創業から培ってきた独自の技術力、ニーズ把握力を駆使して、常に先手を打つ企業へ。

祖業である繊維事業からは撤退しますが、当社グループのコア技術は、変わらず繊維を源泉とする技術です。ナイロンやポリエステル繊維などはチップを溶かして押し出し、糸にします。ガラス繊維も同様に、ガラスを溶かして糸にします。活性炭繊維も、原料を溶融しノズルから押し出し、繊維化します。製品によって工程の違いはありますが、いずれも溶かして押し出し、面状に加工することは、繊維の技術から継承した私たちのDNAそのものです。樹脂の重合やコンパウンドの後でポリマーをチップにする、フィルムを製膜する、これも溶かして押し出す工程です。どれも繊維をつくる技術と共通するものなのです。

こうした繊維を端緒とした私たちのコア技術の価値はこの先も変わりません。培ってきた技術を活かしてこれからも安全で安心、便利で快適、そして環境と共生する暮らしに貢献する製品を届けていきます。

当社グループのもう1つのDNAが製造・販売・開発、いわゆる「製・販・開」一体の企業文化です。三者のコンビネーション、風通しの良さは長年培ってきたものです。また、当社グループでは技術者が営業と一緒にお客様対応をする機会もあります。ニーズを聞き、保有技術でどう解決し、高付加価値の提案をできるか、技術者がその場にいると判断が早く非常に効率的です。

中長期的には、継続事業で主軸となる製品でも時代の変化と共にコモディティ化し、必ず価値は落ちていきますので、少しずつでも常に製品を改良することが必要だと考えています。そのためには開発と生産がうまく噛み合わないと事業再生は不可能だという危機感を持って、技術のブラッシュアップやマーケティングに注力していきます。

当社グループでは食品包装フィルムが最も大きな収益力を有していますので、まずは何としてもこれを死守します。それだけでなく、半導体分野を含む電気電子用資材や、インフラの老朽化でニーズの高まる建築土木資材の強化も行うなど、次の一手を常に打てる企業を目指します。

また、限られた経営資源を多様な選択肢の中でどこに投下するのか、客観的な判断が必要です。そしてメインプランがつまずいてもほかのプランで補えるようにしないといけません。そういったことは、（株）地域経済活性化支援機構（REVIC）から迎えた4人の経営陣の協力も得ながら、高精度かつ早い判断で行っていけると感じています。

競争優位性のある事業に資本を集約。営業利益率約10%を再生計画の集大成に。

ユニチカグループのコアとなる技術は「樹脂をつくる」「糸をつくる」「布をつくる」「フィルムをつくる」と大きく４つあります。これらのコア技術に裏打ちされ

てできた製品が、当社グループにとっての「稼ぐ力」の源泉であり競争優位性と言えます。その中には私たちにしかつくれない非常にユニークな素材もあります。当社グループの再生とは、こうした製品をブラッシュアップしていくことに尽きます。さらに研究所では、単に材料を溶かして押し出すだけでなく、新しいものを合成することをはじめいろいろなアプローチを行っています。とはいえ研究開発に潤沢な資金を投じるのは現状では難しいので、将来性があるテーマに絞り注力する考えです。

人材面における競争優位性に関しては、ガラス繊維事業を例にしますと、この分野は独特の製造工程で確立された製造技術ゆえに保守的になりがちなのですが、誰かが疑問を抱き、新しい要素を取り入れることで現場がガラッと変わる経験を何度かしています。生産性が高まり、設備の稼働率も上がり、歩留まりも良くなるといった連鎖が現場に起こる。一度そういう経験をすると、みんなに「変えよう」という意識が浸透します。前例にとらわれずブレークスルーを促す“気づく人”が現場から出てくることが当社グループの強みです。

当社グループにおける開発は、事業部内の開発部隊で行う場合と、コーポレート案件として総合研究所が行う場合の２つがあります。各開発部の場合はお客様ニーズへの理解が深いため、利益が見込める案件で結果が早く出ます。逆に総合研究所の場合は短期で成就することはほぼありません。５年超のスパンの中で、初期的なテーマ設定から始まり、お客様とサンプルワークをして評価をいただき、次のステージへと進めれば、そこに開発費が付いてきます。研究所は開発費が肝ですので、案件を引っ張ってきて、工夫をして、お客様にアピールして、という競争原理が働いています。それが研究所の強みと言えます。

知的財産活動については、当社グループはかなり取り組めていると自負しています。知的財産は事業展開に対する強力なサポートになりますし、新しい市場開拓や用途開発のきっかけとなるような情報を提供してくれます。私たちの競争優位性の1つと言えます。

5年先、10年先もグループの競争優位性を維持し、高めていくためには、主力製品以外も稼ぐ力を強化して、収益基盤を底上げする必要があります。主力の包装フィルムは、食に関わるものですので、大きく収益が上下することは少ないと思いますが、それでも何かあったときにほかの事業で補完できる必要があります。

国内の市場だけを見ていると成長も限られるので、海外の仕向け地は意識せざるを得ません。ガラス繊維事業の場合、特に電子材料は海外比率が高いのですが、海外も国内も広げる余地はまだまだあると認識しています。フィルム事業で収益性の高い戦略素材である「エンブレムHG」もさらに海外へ仕向け先を広げる必要があると考えています。生産設備がフル稼働すれば、コスト効率も上がります。各事業においては、競争優位性や市場規模、市場成長性、保有技術の優位性などの観点より適切な資本投下の見極めを行っていきます。

直近の当社グループは、稼ぐ力が落ちていたことに尽きます。この度の再生計画で継続する事業は稼げる事業ですが、債権放棄や出資、融資など多様な金融支援を受けるとはいえ、残る債務の返済がありますので平均以上に、とにかく稼がないといけない。そしてキャッシュを創出する。そのために販売での利益創出と、コスト削減・効率化の両立が不可欠です。そこで、当社グループが今後さらに稼ぐ力を高めるために特に重視する財務指標が、営業利益率です。再生計画の最後となる5年後には営業利益率約10%を目指しています。売上高700億円、営業利益65億円が目標となります。

外部環境の変化に対応するため商品競争力をより一層高めます。

外部環境に関しては、まずは中国との価格競争の問題があります。当社グループの場合はインドネシアのフィルム関連子会社で非常に大きな影響を受けました。これ以上価格競争をするつもりはなく、経営資源を競争優位のところに集約して、高付加価値品にシフトして戦っていきます。

次に為替の問題ですが、変動はリスクに違いありませんが、円高なら円高、円安なら円安と一定の水準ならまだ対応のしようがあります。しかし、変動が激しいと価格転嫁のチャンスを逃してしまい、大幅な利益率低下につながる恐れがあります。したがって、為替変動は常に注視し、的確な対応に努めていきます。

また、原材料費についても地政学的な理由などから、同様に大きな変動は起こりえます。高騰は好ましくありませんが、高止まりしたとしても商品競争力があれば、そこは価格に反映することで問題は最小限にできると考えています。

加えて環境面からは、脱炭素化や化学物質規制の潮流も注視しています。特にPFAS（有機フッ素化合物）の問題は、当社の持つ知的財産情報も活用し用途開発も進めていきます。

REVICを迎えた新しい経営体制で、抜本的な構造改革を貫徹します。

今回撤退する事業の中のポリエステル関連事業において、岡崎事業所は生産の拠点です。販売量の増加に伴って規模を拡大してきた経緯があり、そこに例えば、国外製品との競争が激化して採算が悪くなり、汎用品の生産を絞り込んだことで、コストアップにより事業の継続が厳しくなりました。

2014年に構造改革を行った後、繊維事業が利益を出す時期もありましたが、コロナ禍で状況が悪くなると、再浮上できなくなりました。そして引き金を引いたのが、フィルム事業において中国との価格競争や投資した設備が過剰となり、廉価販売も相まって手元の資金の減少に歯止めがかからなかったこと。これらが今回の事業再生計画に至った原因だと考えています。

最近の業績を振り返ると、2023年度（2024年3月期）に連結決算が始まって以来、初めて営業赤字に転落しました。売上高は前期とほとんど変わらないのですが、2022年度に生産量が落ち製造コストが上がり、自社工場の高いコストでつくられた製品が在庫として大量に持ち越されたのが2023年度でした。

2024年度（2025年3月期）は一年を通して在庫が適正化され、なおかつ販売が回復しました。さらにはコスト面で、固定資産を減損、償却負担が減り、人件費も抑えました。販売としては食品包装フィルムのお客様の在庫調整が一巡して、当社グループの出荷が通常に戻りました。樹脂も販売が回復し、価格改定も行ったことで収益が改善しました。ガラス繊維事業では半導体市況自体は回復しきれていなかったのですが、携帯端末関連のハイエンドメモリを中心に高機能ガラスクロスの販売が一気に戻りました。

再生計画を進める上での新しい経営体制については、REVIC出身の経営陣も管掌部門を持って取り組んでいただいており、ガバナンスの効いた体制だと感じています。REVICは官民ファンドということもあり、企業や事業の状況に応じた支援に長けていて、良い関係が築けていると思っています。

取締役はREVICから4名が入られています。当社からは２名で、私以外に、以前より当社におられた銀行出身の方に経理全般や情報システム、法務コンプライアンスなどを担当してもらっています。副社長には、構造改革や撤退部門の不織布や産業繊維を担当していただいています。その他の方には繊維や存続事業、管理部門を見ていただいています。事業譲渡または資産売却がありますが、そういうことに関するノウハウを持っているのがREVICです。

計画通りの場合は何の問題もありませんが、そうでない場合も修正の方向性を出してもらえるので、非常に安心感があります。維持する事業部門に関しても、コスト面の構造的な問題をかなり突っ込んで議論できますので、非常に有効な体制だと感じています。

現場の人材は、専門性のある人を要所要所に配置しようと思っています。一方で属人化しないようにDXを活用するなど、会社全体を再構築する必要性を感じています。すでにお話しましたが前例にとらわれずブレークスルーを促す、専門性を備えつつビジョンを持って戦略を立てられる“気づく人”の育成に力を入れていきたいと考えています。中核人材については、各部門から候補者を出してもらって、スキルマップを活用しながら全社で育成していく。そうすれば意識の高い人たちが見えてきます。そんな人たちをさらなる高みに導いていけるように、企業として着実に人材育成に取り組んでいきます。

経営再建のための強固なガバナンス体制へ。環境規制強化は、サステナブル素材拡充の好機。

経営再建のためにはガバナンスの強化が非常に重要です。当社では権限規定を全て見直して、取締役の担当領域を明確に決めました。経営が関わる会議は、経営連絡会で俎上に上がったものを社外取締役も参加する経営会議で理解度を高め、最終的には取締役会に諮る、という３段階にしています。意見を言いやすく、活発な議論ができていて、イエス・ノーが明確に出せる環境になっていますので、ガバナンスに問題はないと感じています。

事業再生計画は投資を受ける条件を維持することが大前提です。そのためには社内での徹底した対話が必要ですが、続投される社外取締役の方々からは、これまでの経緯を踏まえた経営的な視点での助言、また精神的な面での激励などがあり、大企業での代表で構造改革の経験がある方からの厳しいチェックやサステナビリティの専門家としての助言もあり、大きな助けになっています。

サステナビリティに関しては、事業としては植物由来の素材や、リサイクルといった長年のテーマを掘り下げるとともに、製造に使うエネルギーの低減などに引き続き注力していきます。また、環境規制強化という世界的な潮流を、当社グループが得意とするサステナブル素材を拡充する絶好の機会と捉え、経営資源を投下していくつもりです。サステナビリティ推進の基本的なスタンスは変えず引き続き進めていきます。グローバルな視点でのサステナビリティは競争戦略として非常に重要と捉えています。先ほどPFASの話もしましたが、海外に対して積極的に発信していこうと考えています。

ステークホルダーの皆様へ。

私がユニチカに残ったこと、そして社長を託されたことに対して、何かしらの意味を感じています。それは何かと自問自答すれば「ユニチカをよく知っている」ということに尽きると思います。その意味を胸に刻みながら、REVIC、そして従業員の方々と同じ目線で、まずは社内的にユニチカグループを立て直していきたい。幸い2025年度1Qはそれぞれの事業部門でいい滑り出しを見せていますので、従業員が自信を持って再生への道を歩んでいける雰囲気を実感しています。

そして対外的には、再生計画通りに進んでいるというご報告になるよう最善を尽くします。そのために不退転の決意で社長という任務を全ういたします。当社グループの活動へのご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

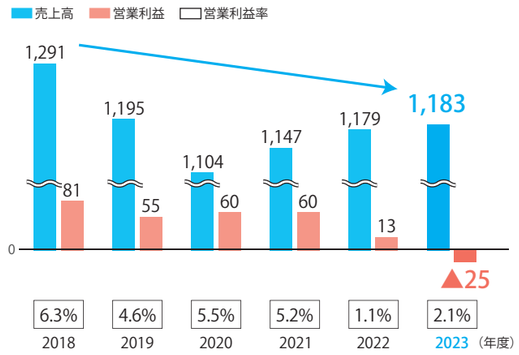
代表取締役社長執行役員　藤井　実

再生計画

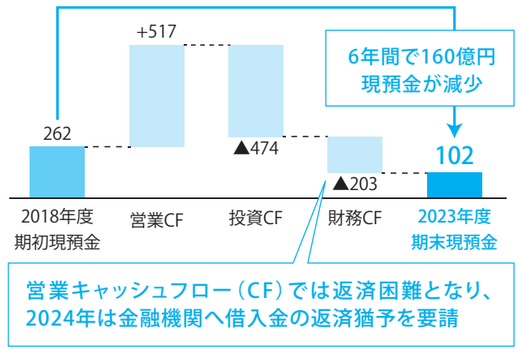
抜本的な構造改革を貫徹し、未来社会に貢献する企業であり続けます。

ユニチカグループは、1889年に前身の尼崎紡績を設立、1918年以降は大日本紡績として紡績業を牽引し、日本の製造業の一翼を担ってきました。1969年に日本レーヨンとの合併により総合繊維メーカー「ユニチカ」となり、さらに他社との差別化のため、多角化を目指し、フィルム、樹脂、不織布、活性炭繊維へと事業を拡げ、衣料だけではなく、生活資材や、自動車などの産業用途まで事業領域を拡大しました。バブル崩壊後は事業の選択と集中、グローバル化を進めましたが、繊維事業については経済環境と日本の産業構造の変化により厳しい事業環境となりました。2014年に実施した構造改革により業績は回復し、2018年以降は積極的な設備投資を実施しましたが、業績の上昇につながらず、財務体質が悪化、さらに昨今の原材料・燃料の高止まりによるコスト上昇、価格転嫁の遅れ、中国の低価格攻勢の影響による設備の稼働率の低下で、根本的な構造改革が必須となり、この度の事業再生計画による再生支援の申請に至りました。この抜本的な構造改革を実現させ、今後も長年にわたって培った技術を活かしながら、日本の経済や社会に貢献する企業であり続けることを目指します。

売上高、営業利益は低下傾向（単位：億円）



過去6年間で現預金が大幅に減少（単位：億円）



事業再生計画の概要

事業再生のために抜本的改革が必要な理由

1 過大な有利子負債の存在

2 収益力の低下による資金創出力の低下

- 借入金返済のための財務キャッシュフローを稼ぐことができない
- 将来性のある事業への投資が制限され、事業の継続や発展が見込めない

再生支援先としてREVIC（株式会社地域経済活性化支援機構）を選定した理由

上記 1 2 を解決することを前提条件とした場合

- **新規資本の出資、融資が可能であること**
- **事業再生の専門家の支援による企業価値・信頼性の向上ができること**
- **取引金融機関との利害調整ができること**

が必要であり、3つの条件を満たすことができるREVICに支援を申し込むことを三菱UFJ銀行と協議の上、決定しました。

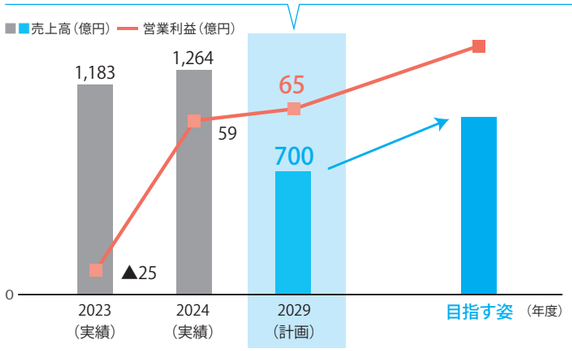
※再生支援は、ユニチカ株式会社、日本エステル株式会社、ユニチカスパークライト株式会社と三菱UFJ銀行が連名で事業再生計画をREVICに提出し受理されました。
取引金融機関への債権放棄などの金融支援の依頼のみで、取引先との商取引債権には影響はございません。上記3社以外のユニチカグループ各社は再生支援の対象となりません。

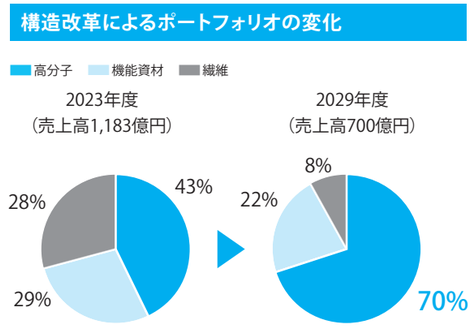
再生計画の概要

1）基本方針

◎強固な事業ポートフォリオ構築のため「選択と集中」
→事業規模を約半減
◎必要な資金の調達
◎財務体質の改善
◎目標
- 2028年3月期：全事業を黒字化
- 2030年3月期：売上高700億円、営業利益65億円

高分子などの将来性のある事業を中心とする事業ポートフォリオへと変革し、2029年度に営業利益65億円を目指します。





2）施策

施策	目的	施策の内容
不採算事業の撤退と供給能力の適正化	グループ全体の収益改善	◎営業赤字が継続し、今後採算の改善・事業性の確保が困難な事業から撤退。 自家工場の生産停止、他社への事業譲渡 対象）衣料繊維事業、不織布事業、産業繊維事業（ただし、一部事業を除く）
コスト削減の完遂によるローコスト運営体制の確立	ローコスト運営体制の構築	◎子会社エンブレムアジアにおけるナイロンフィルム製造ラインである4号機の廃止（製品供給能力の適正化・固定費負担の軽減。すでに2024年の第2四半期決算において減損処理済み） ◎子会社日本エステルで生産しているポリエステルチップを外部調達に切り替え（コストダウン） ◎配送ルートの見直し、発送ルールの変更、物流・倉庫会社との契約見直し（物流費の削減） ◎業務の見直し、人件費の削減、効率の改善（オペレーションコストの削減）
付加価値の高い製品の販売拡大	収益力の強化	◎高分子事業：収益の核となるフィルム事業、樹脂事業を中心に高付加価値品の開発、販売拡大と他社との連携、グループ内での全社横断的な取り組みの推進により事業展開力を強化し収益の拡大を図る。 ◎機能資材事業：独自の強みを生かした事業展開を行っているガラス繊維、ガラスビーズ、ACF事業において高成長の可能性のある市場分野に経営資源（ヒト・モノ・カネ）を投入。新たな用途展開を進め、収益力の強化を図る。
組織運営体制の強化	事業再生計画の迅速な遂行とガバナンス体制の強化	◎REVICおよび三菱UFJ銀行から取締役や監査役の派遣の受け入れ ◎経営体制の刷新

再生計画遂行のための資金調達・金融支援

再生計画遂行のための構造改革資金の確保、財務健全化を図る目的とし、さまざまな資金調達を行うと同時に、取引金融機関に対して金融支援を要請します。

1）第三者割当増資の実施による資金の調達

現在の財政状況では、資本の棄損を伴う抜本的な改革を行うことができない状況にあり、構造改革の遂行のためには、自己資本の増強が不可欠であると考えました。そのため確実に一定の資金調達を実施すること、調達先が確定すること、既存株主への配慮が可能であることを条件に資金調達の方法を検討しました。

※検討した資金調達の方法はこちらをご覧ください

https://www.unitika.co.jp/news/io-pdf/re20241128-001.pdf

資料P9-10　2．募集の目的及び理由（2）本第三者割当増資を選択した理由

その結果、REVICに対する種類株式の発行による第三者割当増資の実施を行うこととしました。

（概要）
【目的】事業再生計画を遂行するための資金の調達
【調達資金額】約200億円
第三者割当によるC種種類株式の発行
・発行するC種種類株式の数：115,504,600株
（議決権数：1,155,046個）
・発行価額：1株につき173.16円
【資金の使途】不採算事業撤退に伴う資金
140億円（2025年5月～2028年3月）
建物解体等のための資金
60億円（2026年10月～2028年3月）

※この第三者割当増資が実施後の議決権に関する事項については下記から資料をご覧ください

https://www.unitika.co.jp/news/io-pdf/re20241128-001.pdf

●第三者割当増資による　議決権の状況
資料P18-20　7. 本第三者割当増資後の大株主及び持株比率
●第三者割当増資による議決権の希薄化と上場廃止基準への抵触に対する見解
資料P5-6　2. ストラクチャー等　（2）既存の株主への影響
資料P15-16　5. 発行条件等の合理性　（2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

2）REVICと三菱UFJ銀行による融資枠の設定

事業再生計画を遂行するための資金調達のために、REVICと三菱UFJ銀行からそれぞれ融資枠の設定により資金を調達します。
【調達資金】REVICから最大150億円（融資枠設定）
三菱UFJ銀行から最大90億円（融資枠設定）

3）債権放棄の要請

財務体質の改善、財務基盤の確立のため取引金融機関に対して債権の放棄を要請し、同意を取得しています。
【債権放棄額】最大430億円
・取引金融機関に対して債権放棄を要請（実施日2026年3月下旬）
・2024年3月31日現在の債務の総額約1,480億円に対する債権放棄額の割合 約29%

4）既存の種類株式の無償での自己株式取得

2014年発行の未償還種類株式を無償で取得し、取得後種類株式を消却しています。
A種類株式 三菱UFJ銀行保有分　21,740株
B種類株式 三菱UFJ信託銀行保有分　944株
上記の株式を両行から無償で取得し、取得後株式を消却（2025年4月30日に実施済）

注力事業と成長戦略

高分子セグメント（フィルム事業）

包装フィルム

ユニチカグループが初めて工業化に成功したナイロンフィルムは国内40%のシェアを維持。国内トップの供給能力を背景に事業を展開しています。主力商品の「エンブレムHG」の増産をはじめ、高機能なガスバリアフィルムの拡販により、さらなる食の安全確保と社会貢献を目指します。

市場トレンド・キーワード	今後の事業戦略
食品ロス削減・賞味期限伸長	ガスバリアフィルムをはじめとした高付加価値品の展開
環境問題対応	ケミカルリサイクル製品の提案・拡販
調理済食品の市場拡大と手軽さ・使いやすさの追求	開封容易性、直線カットなどの差別化品の展開

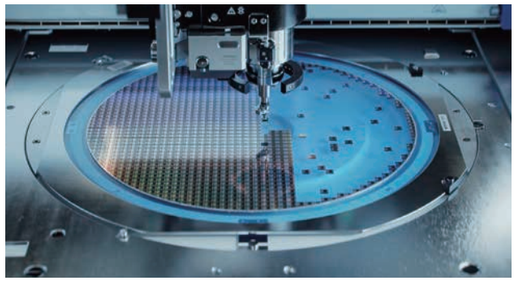
Chemical Recycling UNITIKA ®
ケミカルリサイクル樹脂とマテリアルリサイクル樹脂を配合した環境配慮型ナイロンフィルム「エンブレムCEN」

直進カット性により、包材の開封性向上を追求したナイロンフィルム「エンブレムNC」ポリエステルフィルム「エンブレットPC」

工業フィルム

半導体製品の製造工程で使用されるフィルムや電子部品に使用されるフィルムを製造。独自の技術を活かし、ニッチ領域で存在感を発揮する戦略をとっています。電気電子用途を中心に、主力のシリコンフリー離型フィルム「ユニピール」、透明性、耐熱性に優れた「ユニアミド」など高機能製品の販売を拡大していきます。

市場トレンド・キーワード	今後の事業戦略
生成AIの市場拡大	最新の半導体製造工程に向けた特殊フィルムの開発・投入
スマートフォンなどの電子機器の薄型化、小型化	透明性や耐熱性などに優れたフィルムの採用拡大


シリコーンフリー離型フィルム「ユニピール」
【ターゲット用途例】半導体製造工程で使用する離型フィルム

高耐熱ポリアミドフィルム「ユニアミド」
【ターゲット用途例】透明フレキシブル基板

機能資材セグメント（ガラス繊維事業）

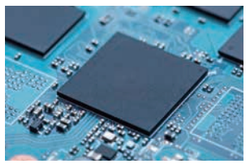
ガラス繊維

高強度、不燃性、耐腐食性、電気絶縁性、耐熱性といった性質を持つガラス繊維により、多くの分野・用途で安全・安心で便利な暮らしに貢献しています。火災発生時の煙拡散を防ぐ防煙垂れ壁用途では、従来のガラス板は地震発生の際に、落下と破損による被害の可能性があるため軽量なユニチカグループの透明不燃 シート「ユークリアシート」の採用が増加。国内5割を超えるトップシェアであり、海外含め多用途展開も行っています。

ガラス繊維（電子材料）

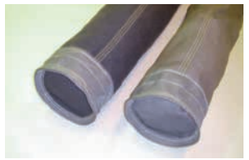
電気絶縁性、耐熱性に優れたガラス繊維で半導体分野に貢献。半導体部品を載せる薄い基板に使用される超薄ガラスクロスを製造販売しています。スマートフォンやモバイル機器など、半導体部品の小型化に必要とされる「細い繊維」から「薄いクロス」までを一貫生産していることが強みです。また、AI半導体に用いられるガラスクロスの販売も拡大中です。

ガラスヤーン


プリント配線板用絶縁材

透明不燃シート「ユークリアシート」

テント


バグフィルター

構造改革は事業撤退で終わりではない。

ユニチカの有用な経営資源を活かした事業再生を。

構造改革対象部門は、昨年11月28日の構造改革発表後から厳しい業務運営を迫られています。仲間が去り、お客様にもご心配をおかけしました。このような難局でも、前を向いて冷静に業務に携わる構造改革対象部門には感謝の言葉しかありません。結果として事業譲渡の活動は一定の進展を見せています。

一方で、継続事業部門は、こうした痛みを理解し、今後にどう活かすかが重要です。もともと、当社グループの窮境原因の1つは継続事業部門での大型設備投資の失敗でした。この継続事業こそ改革が重要であり、新たな売上の創出、原単位の改善、物流コストの削減などローコスト運営の実践が、今回の事業再生計画の射程になります。

この点、新しいやり方に変えようとすると、社内のひずみやお客様の反対が起こるのは標準的なプロセスで、また、業績面でも短期的にはプラス効果よりも、マイナス効果が表れるようなこともあるでしょう。改革で直面する課題に躊躇するのではなく、前向きに行動できるかが重要です。

私自身は当社に常駐し、主要拠点にも訪問して、これまで見えていなかったユニチカならではの有用な経営資源を認識しました。例えば、試行錯誤して培った製造工程の工夫、長年の取引で築いたお客様との信頼関係、将来有望な多くの研究開発案件、重合技術などによる他社では代替の利かない高品位な素材群…これらは目に見えにくいですが、当社グループの競争力の源泉であり、私たちの未来を左右する大切な財産だと認識しています。

中長期の事業基盤の構築を第一に、藤井社長と連携強化を図ります。

事業再生計画の期間は5年ですが、取締役会では構造改革だけではなく、適切なリスクテイクによる中長期の戦略についても議論を行うべきです。中長期で安定的な収益を確保し、持続的な成長を図るためには、研究・技術・開発・知財が大切であり、この点で藤井社長との連携は重要です。

また、事業の明確な将来像を描き、現場の士気を高めることも経営の役割です。特に、構造改革の局面だからこそ、明るい顔で、明るい未来を語る必要があります。これは私が不得意なところですので、その点でも藤井社長との連携は極めて重要です。

なお、現在の取締役会は、経営株主から派遣された取締役が過半数です。構造改革推進のため致し方ありませんが、取締役会の実効性という点では、外部からの中立的な意見は重要です。そのため、社外取締役との連携も重要です。

ユニチカの将来のために、ときには意見衝突も厭いません。

事業再生計画は掲げて終わりではなく、達成するものであり、神聖なものです。達成することで、銀行への弁済や設備投資、社員の皆さんへの分配もできます。

そのためには、たとえ社内の会議で意見が衝突しても、経済合理性の観点から毅然と意見を言うのが取締役としての責務だと理解しています。会社をより良くするためだと割り切って、お互いに建設的な意見交換ができればと考えています。

私自身は経営株主からの一時的な派遣という立場であり、いくら一緒に仕事をしても「よそ者」だと自覚しています。ただし、皆さんと同じ立場で、ユニチカの将来について、自分事と捉えて構造改革に携わります。

財務基盤が大幅に改善。次は事業構造の転換と持続的な成長へ。

REVICの事業再生支援手続きを活用したことで、債権放棄最大430億円(※実行はまだ)と出資受入200億円を実現し、財務面の構造改革は大きく進みました。財務状態は健全な水準へと回復する見通しが立っています。

損益面では、構造改革による特別損失が発生するため、当期純利益はネガティブですが、これは一過性の損失です。本業の利益を示す営業利益段階では徐々に改善の兆しが見えています。財務基盤を確立できたことで、確実な事業構造の転換と将来に向けた成長が可能となります。

構造改革を最後までやり遂げ、持続的な企業価値の向上に邁進してまいりますので、皆様のご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役副社長執行役員　柏木 寿深

価値創造プロセス

選ばれ続ける企業を目指し、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

INPUT

財務資本

総資産：1,494億円
フリーCF：31.5億円
財務活動によるCF：△4.4億円
（2025年3月31日現在）

製造資本

生産拠点：14拠点
（国内：11拠点 ／海外：3拠点）
（2025年3月31日現在）
設備投資額：27億円

知的資本

研究開発費：32.2億円
特許保有件数：1,721件
（国内：1,142件／海外：579件）
（2025年3月31日現在）
事業部門と直結した技術開発部門
伝承された技術

人的資本

従業員：
連結2,663人／単体1,218人
（2025年3月31日現在）
研究開発部門：200人
（2025年3月31日現在）
中核人材：
経営人材、生産幹部人材、DX人材

社会資本

顧客との長期にわたる密接な関係
130年を超える企業活動

自然資本

環境配慮型製品の植物由来の原料
水の取水量：22,142千㎥
（河川水＋地下水）

経営理念

暮らしと技術を結ぶことによって
社会に貢献する

戦略

3つのG

- Growth 事業ポートフォリオの再構築
- Global グローバル化の推進
- Governance 事業基盤の整備

ビジネスモデル

事業活動

強み

- 多様なニーズへの対応力
- グローバルニッチな技術と製品
- 国内、世界トップシェア製品

コア技術：重合技術、コンパウンド・アロイ技術、紡糸・紡績技術、延伸・糸加工技術、無機繊維技術、製織・製編技術、付帯加工技術、不織布化技術、フィルム製膜・延伸技術、コーティング技術、球状化技術、エマルション化・塗材化技術

優先課題

3つのP　Prosperity, Planet, People

優先課題の前提となる基本事項

- コンプライアンス
- ガバナンスの強化
- 製品の安全と品質の確保
- DXの推進

社会の要求・流れ

OUTPUT

自社製品・顧客製品に組み込まれた自社製品

1. 建築土木資材、産業用資材、食品包装資材、衛生資材
2. 電気電子用資材、工業資材、フィルター資材
3. 生分解性資材、各種リサイクル材

2024年度
売上高：1,264億円

- 従業員のやりがい
- 取引先とのパートナーシップの強化
- 新たな企業価値
- 廃棄物：5,071トン
- リサイクル率：91.7%

OUTCOME

製品を通じた社会的価値

1. **安全で安心な暮らし**
   人々が暮らしの中で直面するさまざまなリスク事象（災害、事故、犯罪、健康被害など）から守ること、それをミニマイズできる製品の提供
2. **便利で快適な暮らし**
   社会のグローバル化、デジタル化、高齢化などにより生活様式の変化が進む中、生活負荷が少なく多様化するライフスタイルに対応しうる製品の提供
3. **環境と共生する暮らし**
   世の中の人々の生活レベルの向上と、気候変動の緩和・環境負荷低減・省資源・省エネルギーの取り組みの調和が図られるような製品の提供

目指す姿：お客様から選ばれ続ける企業

◎モノづくりを通じて社会に貢献し、世の中から信頼される企業
◎独自技術により新たな価値を創出し、持続的に成長を続ける企業
◎企業価値を高め、広くステークホルダーから受け入れられる企業

2029年度
売上高：700億円　営業利益：65億円

ユニチカ製品が活躍するシーン

自動車、食品包装、デジタル機器から建築材に至るまで。
ユニチカグループの製品が使用されるシーンは多岐にわたります。
皆様の生活や環境、多様な産業の発展をさまざまな側面から支えています。

高分子　機能資材　繊維

通信エレクトロニクス・半導体加工

プリント配線基板用ガラスクロス

原織から製織・表面処理加工までの一貫製造体制を有し、各プロセス技術を結集させたガラス繊維織物。多くのデジタル機器のプリント配線基板材料として使用されています。

「ユニアミド」

リフローなどの高熱処理後も、UV・可視光とも高い光透過性を維持できる高耐熱性ポリアミドフィルム。透明耐熱積層基板、耐熱工程紙、耐熱テープなどの用途に使用されています。

「ユニピール」

耐熱性、耐溶剤性を有するシリコーンフリー離型ポリエステルフィルム。シリコーンによる工程汚染の心配がありません。電子分野など各種離型用途に使用されています。

自動車・モビリティ

「NANOCON」高輝度メタリック樹脂

射出成形するだけで高輝度メタリック外観が実現できるナイロン樹脂。塗装工程レスによる省エネやVOC低減に貢献できます。メタリック調の自動車内・外装部品に最適な材料です。

「Uポリマー」

ユニチカが世界に先駆けて工業化した非晶性の高耐熱・透明スーパーエンプラ、ポリアリレート樹脂。精密機器、自動車、機械、医療、食品、日用品といったさまざまな用途に採用されています。

「マリックス」

高強力で高い寸法安定性をもったポリエステルスパンボンド不織布。土木資材、建築資材、自動車部材、カーペット基材などに使用されています。

生活・安全

「エンプレムHG」

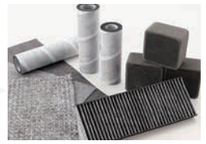
ボイル・レトルト用途に対応するハイガスバリア性ナイロンフィルム。屈曲や引張などの物理的ストレスを受けた際、バリア性が変化しない特長を有しています。食品の長期保存が可能になります。

「パルパー」

芯部（ポリエステル）と鞘部（綿）で構成される二層構造紡績糸。綿の肌ざわりと、ポリエステルの防しわ性、寸法安定性を併せ持ちます。

「コットエース」

ジェット水流のみでコットン100％の繊維同士を強く絡ませた不織布。化粧雑貨など、肌に触れる製品に採用されています。また、海洋生分解性認証（OK biodegradable MARINE）を取得しています。



活性炭フィルター

微量な有害物質の吸着速度に優れるユニチカの活性炭繊維を使用した各種フィルター。浄水器や空気清浄機に用いられ、水や大気の浄化・汚染防止に貢献しています。

土木・インフラ・建築

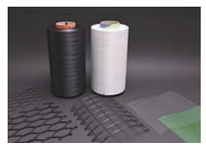
「アクアパック」

養生剤をあらかじめ含浸させた不織布であり、不織布に給水するだけで簡単にコンクリートに貼ることが可能なコンクリート湿潤養生シート。NETIS登録されています。

「ユニビーズ」

数μmから数mmサイズの真球ガラスビーズ。道路の白線や横断歩道などの路面標示に使用されており、再帰性反射効果により夜間の視認性を高め、交通安全の重要な一端を担っています。

第一次産業



「メルセット」

芯部に高粘度ポリエステル樹脂、鞘部に低融点のポリエステル樹脂を配した、高強力タイプの芯鞘複合マルチフィラメント。バインダー繊維であり、熱処理によりさまざまな形に成形できます。

高分子セグメント

環境、デジタルなど時代のニーズに応える差別化品に注力。

フィルム事業部

上席執行役員 フィルム事業部長
森田 誠宏 masahiro morita

ユニチカが世界に先駆けて製造したナイロンフィルムは、包装材として食品の保護、輸送や保管効率の向上に貢献し、日本の食文化を支えてきました。

食品衛生法に適合した材料を使用している当社の包装用フィルムは、包装材に加工され、お客様のクリーンな環境で食品が充填されることで、食品の安全につながっています。近年では長期保存に適したバリアフィルム「エンブレムHG」「エンブレムDCR」が、食品ロスの低減を担うと評価されています。

工業用フィルムは工業製品の材料や工程資材・副資材に広く使われます。寸法安定性に優れたポリエステルフィルムが、多くの電子機器の普及を後押しし最近では、半導体製造工程での使用が多く、デジタル通信網の高度化を通じて全世界で便利で快適な暮らしに貢献しています。

気候変動に関するリスク対応としてリサイクルプラスチックへの需要増加が見込まれる近年、当社グループ内のケミカルリサイクル重合技術を駆使し、さらにマテリアルリサイクルと組み合わせて製造した「エンブレムCE」や「エンブレットCE」は、環境保護をアピールできる製品づくりに寄与しています。また、ナイロンフィルムにおいては、リサイクル材料を持続可能な原料として使用しマスバランス方式にて割り付ける製造・販売体制を確立してISCC　PLUS認証を取得し、製造環境や製品を通じて環境と共生する暮らしに貢献しています。

2025年度は大阪・関西万博やインバウンド需要、AI普及による半導体需要の高まりなどで、包装分野、工業分野とも堅調に推移する見通しです。工業分野では半導体市場の成長に伴い多くの電子機器に展開され、日頃から取り組んできた新規開発テーマの実現に期待しています。包装分野は、食料品の値上げが相次ぎ安泰とは言えませんが、利便性や長期保存性、環境保護など多くのニーズに応える提案を続けることで、フィルムメーカーとしてのポジションを高めていく所存です。

今後の成長分野としては通信エレクトロニクス、半導体・電子基板の需要拡大を見込んでおり、シリコーンフリーの離型フィルム「ユニピール」やポリエステルよりも高耐熱の樹脂をフィルム化した「ユニアミド」を総合研究所と協力して展開しています。また現在、同研究所では柔らかくて熱に強い新しいタイプの柔軟耐熱フィルムを開発し、従来のフィルムでは性能が不足していた用途への実現を目指しています。

圧倒的価値の合成樹脂製品でお客様の環境負荷低減に貢献。

樹脂事業部

執行役員 樹脂事業部長
村上 浩司 kouji murakami

樹脂事業部はナイロン、ポリエステルを中心とした高機能な合成樹脂製品を製造、販売しています。自動車や電子デバイス、包装材料をはじめ、多様な分野の部品、製品に使われています。コア技術は有機合成、ポリマー変性、共重合、コンポジット化、水性化に関するレシピ開発およびその生産技術です。これらを基に「Uポリマー」「アローベース」など世界でも評価の高い機能性樹脂の製品を開発し市場に提供しています。今後も「安全、安心、便利、快適」を実現する圧倒的価値を持つ製品の提供により、市場のイノベーションを強力にサポートします。

昨今の環境配慮ニーズに応え、持続可能な社会の実現に貢献するため、当事業部は「バイオマス、リサイクル、リデュース」に関わる製品を展開しています。

バイオマス素材は「ゼコット」「テラマック」、グループ会社のテラボウ株式会社で製造、販売する卵殻コンポジット材料「カラクル」などです。リサイクル素材では、ケミカルリサイクルナイロン、テラボウではPCR材（消費者廃棄物からリサイクルされたプラスチック）の提供を行っています。ISCC　PLUS認証も取得済みであり、安全、安心なリサイクル製品の提供をお約束します。リデュースについては、メタリック原着ナノコンポジットナイロンはさまざまな部品の塗装レス化や部品重量の低減を実現します。独自の水性化技術でポリオレフィン樹脂を分散した「アローベース」はVOC低減、非塩素化など、お客様の環境負荷物質低減に貢献します。高いはんだ耐熱性を持つ透明材料「新規Uポリマー」は電子デバイスの製造工程の低減を可能にします。

不安定な世界情勢により、短期的には国内外の需要は大きな伸長を見込めません。市場の需要動向の変化を的確に捉え、当社製品をタイムリーに提供するべく、効率的な生産システムを構築していきます。自動車のEV、自動運転化、電子デバイスの高速伝送化、包装材料の高機能化や、環境負荷低減に関する技術、製品の開発が求められる中、当社合成樹脂製品はこれらのお客様の開発推進をサポートします。

コア技術である、レシピ開発、生産技術は総合研究所と共有化し、連携して新製品の開発を推進しています。同研究所が進めている、機械学習や生成AIを活用したMI（マテリアルズインフォマティックス）やPI（プロセスインフォマティックス）は、当事業部の材料開発、生産技術の向上に成果を上げています。また、製造に関して、自社生産設備に加えて外部アライアンスを強化し、社内外の生産基盤の最適活用により、より良い製品の提供を行っていきます。

機能資材セグメント

世界的なPFAS低減ニーズに高性能・安全性で迅速に対応。

ACF事業部

ACF事業部長
澤田 重明
shigeaki sawada

当事業部の名称であるACFとは活性炭繊維のことで、活性炭繊維を主としたフィルター製品を設計販売しています。浄水用途や産業用途、空気清浄用途で使用され、水道水中のトリハロメタンやPFAS（有機フッ素化合物）など人体に対する有害物質をはじめ、液体中の不純物質、空気中のホルムアルデヒドなどが除去でき、安全で安心な「暮らしの実現」に貢献しています。

ターゲットとする市場は、有害物質の除去性能が求められる分野です。浄水用途であれば家庭用、産業用途であれば末端に設置されるカートリッジフィルターで、性能重視のコンパクト化を要求される分野がターゲットです。このような小型化・高性能化を達成するために、活性炭繊維の優位性を活かし、また豊富な実績から要求性能を満足させ、設計・試作対応が迅速にできることが当事業部の強みです。

近年、国内の浄水場や地下水で検出され、その有害性が懸念されるPFASは、海外における規制強化の流れの中、国内でも2026年４月1日より水道水質基準に引き上げられ、また管理物質としても新たに複数のPFAS類の追加が予定されています。今後のPFAS低減に対する市場のニーズ、社会の要求に応えるため、高性能かつ安全性の高い商品をいち早く市場に投入したいと考えています。

当事業部の開発部門は、総合研究所の敷地内にあり、各分野の研究員に相談しやすい環境にあります。そのため、従来の製品評価における微量成分の分析だけでなく、同研究所が持つデータ解析のノウハウを取り入れることで、開発のスピードアップや製品トラブルの早期解決につなげていきたいと考えています。

世界最薄ガラスクロスでエッジデバイスの進化に貢献。

ガラス繊維事業部

執行役員 ガラス繊維事業部長
ユニチカグラスファイバー
株式会社代表取締役社長
板倉 宏政
hiromasa itakura

ガラス繊維事業部は産業資材分野と電子材料分野に展開しています。産業資材分野の製品は「安全で安心な暮らし」に貢献します。「ユークリアーシート」は、不燃・透明・軽量の極薄ガラスクロス・特殊樹脂により構成された複合シートで、国交省の不燃材料規定に適合しています。防煙垂れ壁や間仕切り、シートシャッターに使用されます。製品化においては当事業部内の技術の蓄積に加え、多くの協力外注加工場様の力もお借りしています。商品企画力、加工場ネットワーク、サプライチェーンを構築できていることが強みです。

用途は建築土木関連、環境エネルギー関連、電気電子関連など多岐にわたります。一つひとつの案件は小ぶりですが、着実に利益を上げていきます。今後、原燃料輸送船の断熱素材や、太陽光発電用材料などは成長が期待できる分野です。

一方、電子材料分野のガラスクロスは、主にスマホなどに搭載されるモバイルDRAMやNANDフラッシュメモリなどの半導体用プリント配線板に使用されます。世界でいちばん薄いガラスクロスを他社に先駆け開発することで、高性能化するスマホなどエッジ機器に対応し「便利で快適な暮らし」に貢献。世界最薄が可能なガラス繊維開発力、それを量産できる織技術や表面処理技術、品質管理技術が強みです。

なお需要が急成長しているAI半導体パッケージ基板参入に向けて、現在開発を進めています。25年度中には量産化技術を確立し26年度以降本格販売していく計画です。

ユニチカグループ内にはきらりと光る素材がたくさんあります。これらの素材と当事業部の技術、外注加工場様の技術を組み合せて新たな市場を形成できる商品が開発できればと考えています。

独自の再帰性反射技術で交通安全に寄与。欧州市場も視野に。

ガラスビーズ事業

ユニチカガラスビーズ株式会社
代表取締役社長　兼
ユニチカスパークライト株式会社
代表取締役社長
山田 英明
hideaki yamada

当社グループのガラスビーズ事業は、ユニチカガラスビーズ株式会社（UGB）とユニチカスパークライト株式会社（USPL）が担っています。

UGBでは、ガラス廃材を原料として使用しています。ガラスの特性を保持しつつ、自社の球状化技術と分級技術を加えることで「役目を終えたガラスに新たな無限の可能性を見出す」ことが、私たちのものづくりの基本です。UGBのガラスビーズの最も多い用途は、車道の区画線や横断歩道、停止線などの「路面標示塗料」です。再帰性反射によって夜間の路面標示の視認性を高める役割があり、道路の交通安全に役立ち続けると考えています。

UGB独自の球状化技術で、ガラスメーカーの特徴のあるガラスの球状化受注を始めており、これを伸ばしていく考えです。また、高精度な分級技術を活用し、ガラスビーズの精度の高い粒度分布が求められる領域の製品展開を強化しています。光学・電子などの精密部品のギャップ制御のスペーサー用途は有望市場であると考えています。

USPLで生産している反射材製品は、ワーキングウエアなどの反射シートが代表的な製品です。UGB製の高屈折率ガラスビーズと独自の細密分散技術を組み合わせて生産した反射材製品の視認性を高めることで「安全」に寄与したいと考えています。交通、保安、防犯、消防、救命、防災、スポーツなど多くの分野で使用される衣料や道具など、「安全」をキーワードにニーズは今後も増えていくでしょう。今後、高機能反射材が求められる欧州市場も伸ばしていきます。

再帰性反射によって視認性を高める役割を持つ製品を、今後もガラスビーズ事業の基幹製品としてUGB、USPL共に注力していきます。

技術・研究開発

技術開発方針

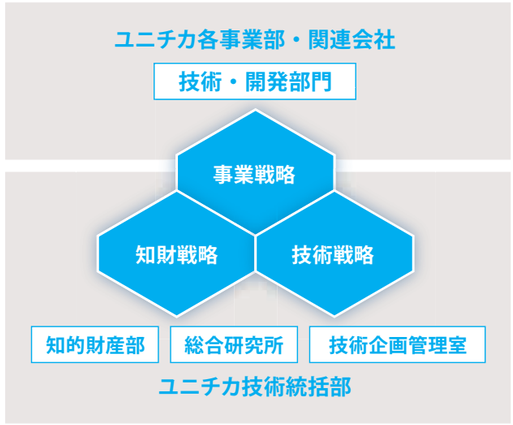
ユニチカグループの経営理念に基づき、私たちの技術が貢献するべき「安全で安心な暮らし」「便利で快適な暮らし」「環境と共生する暮らし」の3つの暮らしの領域において、既存事業領域との親和性の高い開発を行うと同時にコア事業の拡大、および成長分野における収益力の高い素材開発を目指します。

技術開発体制

ユニチカグループの中で技術開発を担っているのは、ユニチカ各事業部と関連会社がそれぞれ持つ技術・開発部門、そしてユニチカ技術統括部に所属する総合研究所です。

各事業部門・関連会社の技術・開発部門では、顧客の要求やニーズに素早く対応できる技術開発を進めています。総合研究所では、グループの横断的技術や、次世代のユニチカグループを支える新しい素材や技術の開発に取り組んでいます。

総合研究所が所属するユニチカ技術統括部には、ほかに全社の技術戦略を策定する技術企画管理室と、知的財産の管理と戦略の策定を行っている知的財産部があり、事業・技術・知財の３つの戦略が一体となってユニチカグループ全体の技術開発を強力に推進しています。



技術開発の方向性

ユニチカグループのコア技術は、祖業である繊維事業を端緒とする「ものを溶かして、繊維状や面状、球状に加工する技術」をベースとしており、長年にわたり、生活・産業分野にコア技術を活かした機能資材を提供してきました。これからも、従来のコア技術をベースに、新たな周辺技術を融合することで、コア技術を進化させ、新製品開発の基盤強化を進めていきます。加えて、中長期的な開発指針として、今後の成長が見込まれる市場分野における開発ターゲットを見定め、それらの分野でも、「お客様に選ばれ続ける企業」としての存在感を示すために、右記の姿勢で開発を推進し、今後の事業成長につなげていきます。

- B to Bニッチ、成長分野を意識したオンリーワン開発を目指します
- お客様のものづくりを深く理解し、課題を解決する素材、技術を提供します
- 来るべき社会として、「高速・大容量ネットワーク通信社会」「低炭素社会」「少子高齢対応社会」に注目し、新たな技術価値を創造します

知財戦略・およびその活動方針

ユニチカグループは、技術戦略・事業戦略に知財戦略を加え、三位一体で推進することで、強固に自社製品権利網を構築し、自社事業・商品などの優位性を確保します。

知財戦略の実効性を高めることにより、自社特許価値、および事業活用度、他社パテントクリアランス効果など、知財活動のビジネス貢献度を継続的に高めていきます。

また、広く知財情報・非知財情報を解析し、その内容を、中長期的な事業戦略に貢献すべく、自社の新規顧客開拓や新規開発テーマ探索に活用を進める、いわゆるIPランドスケープ活動にも取り組んでいます。

技術開発の方向性についての詳細

ユニチカグループが目指す成長市場

分野	方向性ないし解決すべき課題
通信・エレクトロニクス・半導体加工	AIの進化、通信の高速化、低遅延／自動運転車、IoT、仮想現実、スマート シティ
土木・インフラ・建築	安全・安心で快適な住環境や建築環境 ／土木インフラの老朽化／地震・風雨災害の脅威増加／維持管理人員の減少（省力化ニーズ増大）
エネルギー（新エネ・省エネ・蓄エネ）	エネルギー需要の増加（AIサーバなど）／再生可能エネルギーの普及と効率化／蓄電・蓄エネルギーの普及／省エネルギーの推進
省資源・環境対応・リサイクル	気候変動対策／循環型社会の実現
食料・食品	食料需要の増加／グローバルサプライチェーンの発達／フードロス問題
浄水・水処理	おいしく安全な水の確保／水不足／排水の環境汚染対策（土壌・地下水の汚染対策）
自動車・モビリティ	xEV*1、FCVの普及／SDV*2化／ドローンの普及、空飛ぶ車の実用化

＊1 ハイブリッド車(HEV)、プラグインハイブリッド(PHEV)なども含めた電動自動車全般
＊2 Software Defined Vehicle　外部通信による内蔵ソフトウエアの更新で、性能・機能の更新ができる車両

成長が見込まれる市場で、顧客のボトルネックの理解を進め、いち早く、解決する資材の提案につなげる。

開発のスピードアップ

◎重点テーマに資源投入
◎シミュレーション技術、統計解析、機械学習の積極的活用
◎他社や研究機関との積極的な共創
◎開発マーケティングの強化

コア技術

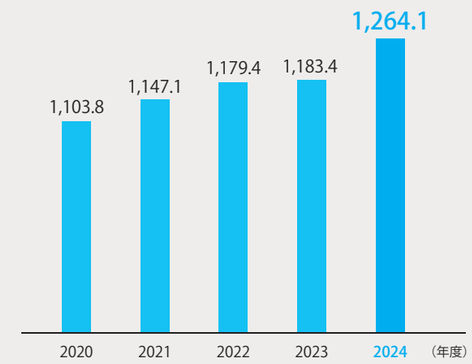
- 樹脂をつくる技術
- 糸をつくる技術
- 布をつくる技術
- フィルムをつくる技術
- その他の技術

1889年に繊維メーカーとして創業したユニチカグループのコア技術は、「大日本紡績」と、もう1つのユニチカの前身である「日本レイヨン」それぞれが保有していた高分子や繊維に関する技術がベースになっています。長年にわたって培ってきたコア技術は、主に「樹脂をつくる技術」「糸をつくる技術」「布をつくる技術」「フィルムをつくる技術」「その他の技術」から構成されています。

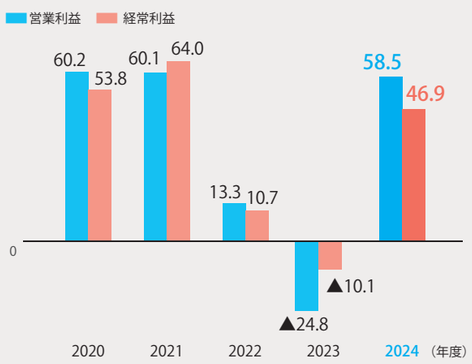
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト（連結ベース）

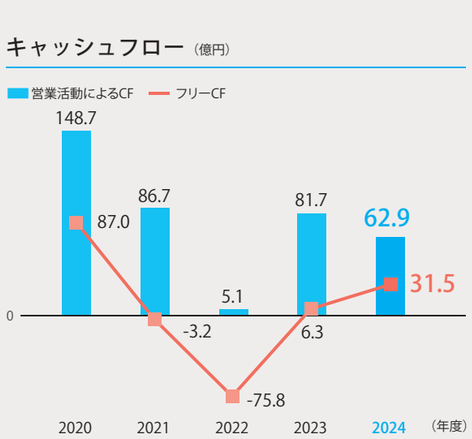
売上高（億円）



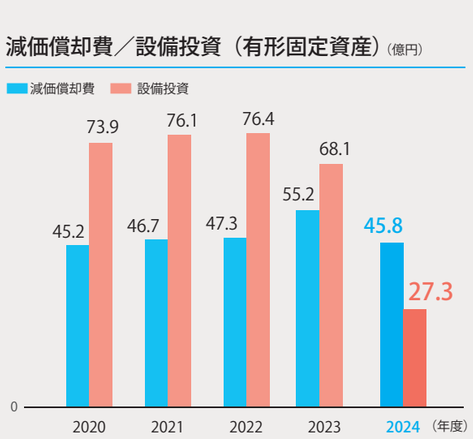
営業利益／経常利益（億円）



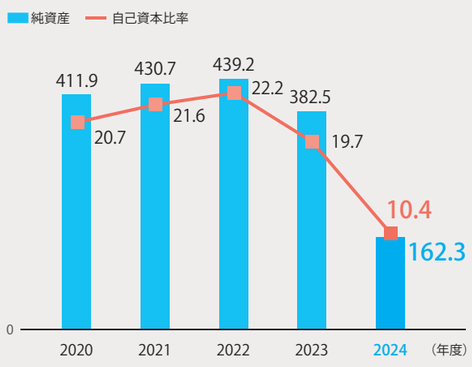
キャッシュフロー（億円）



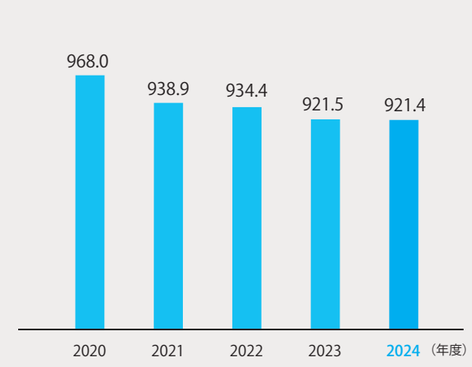
減価償却費／設備投資（有形固定資産）（億円）



純資産（億円）／自己資本比率（%）



有利子負債（億円）



非財務ハイライト（2024年度）

人　材

中核人材プールの年次レビュー実施率（ユニチカ）
100%

人権関連教育の実施率（海外を含む全グループ）
76%

新卒社員（総合職）定着率（入社3年後の定着率）（ユニチカ）
77.8%

総合職本社新卒採用女性比率（ユニチカ）
40%　前年比 +5%

女性管理職比率（海外を含む全グループ）
5.1%　前年比 -0.4%

働き方

平均残業時間（1カ月あたり）
8.6時間 *1

男性社員の育児休業取得率（国内全グループ）
90.0%　前年比 +18.1%

育児休業復帰率（国内全グループ）
100%

ガバナンス

取締役の独立性（社外取締役比率）（ユニチカ）
41.7%

女性取締役の比率（ユニチカ）
22.2%

環　境

エネルギー使用量（原油換算）（国内全グループ）
130ML　前年比 +4ML

CO_2排出量（Scope1,2）（国内全グループ）
234kt-CO_2e
［前年比 +3kt-CO_2e］

CO_2排出量（Scope3）
910kt-CO_2e*2

産業廃棄物場外処理量（国内全グループ）
5,071t　前年比 ▲893t

工程内リサイクル率（国内全グループ）
91.7%　前年比 +6.3%

＊1 集計範囲は「ユニチカ（株）および国内・海外のグループ会社へ出向している組合員」です。
＊2 算定範囲はユニチカ（株）、日本エステル（株）、ユニチカトレーディング（株）、テラボウ（株）、ユニチカグラスファイバー（株）、ユニチカガラスビース（株）、（株）アドールの各社となります

サステナビリティの推進

サステナビリティ方針と優先課題

ユニチカグループは2022年にサステナビリティ委員会においてサステナビリティ方針を策定し、同年4月の取締役会で承認されました。この方針は、経営理念とグループのミッションをサステナビリティの観点から捉え、具体化したものです。図❶参照▶

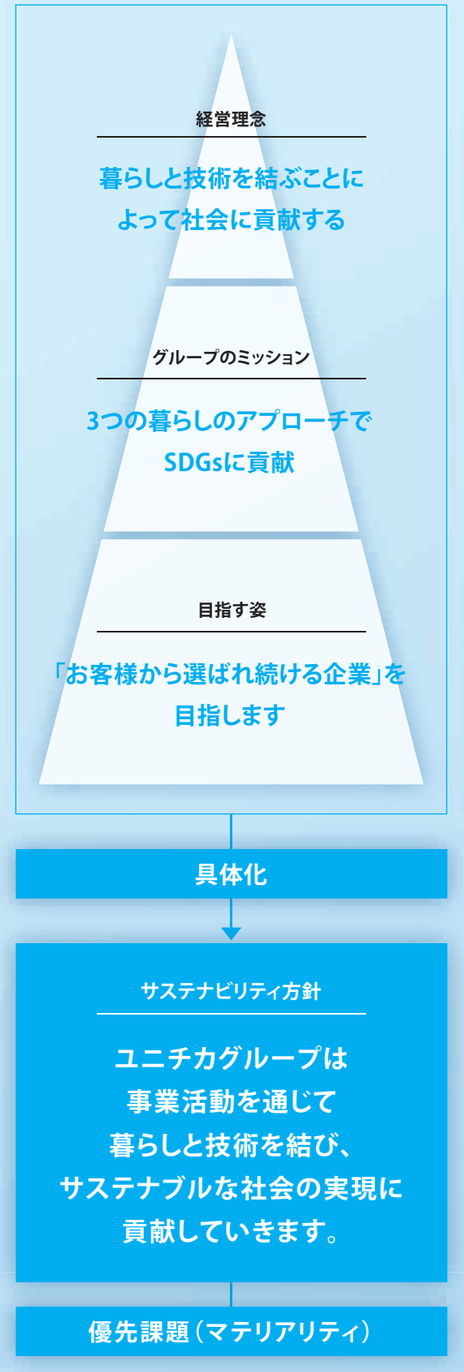
このサステナビリティ方針の下、解決に向けて取り組んでいるのが8つの優先課題（マテリアリティ）です。製品が持つ価値に関する優先課題として定めている3つの「事業に関する優先課題」は、ユニチカグループが事業を通じて社会で実現したいグループのミッションそのものです。災害や事故、犯罪、健康被害などから人々を守るための製品や、デジタル化や多様化する生活習慣に対応する製品、CO_2削減や省資源、環境汚染防止に貢献する製品を提供することによって解決を目指します。

5つの「企業活動に関する優先課題」は、事業活動を遂行する上で配慮すべき、さまざまな課題です。具体的には、環境に配慮した企業活動を行うことや、全てのステークホルダーの人権の尊重、従業員の健康的な生活の確保と多様な人材がやりがいを感じて働くことのできる環境の整備、サプライチェーン上のリスクの発見と回避に努めることを掲げています。P31-32参照▶

優先課題の策定プロセス

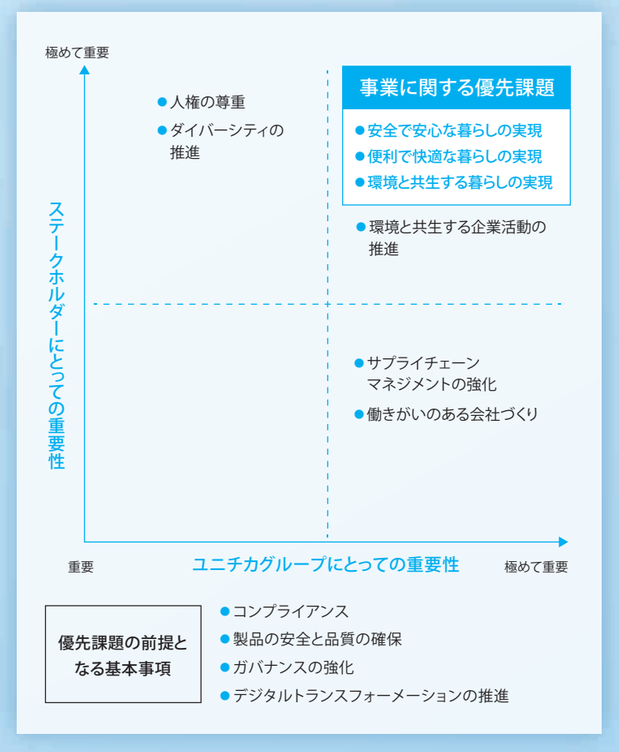
優先課題の策定に当たって、まず、持続可能な社会を実現するためにユニチカグループが既に取り組んでいることと、これから取り組むことをSDGsのゴールターゲットとGRIスタンダードに照らしてリスト化しました。これらの取り組みをグループ化した上で、SDGsの目標年である2030年までの達成すべきことを課題として抽出しました。そして、これら課題それぞれについて、リスクと機会、バリューチェーン上での位置付けを検証し、重要な項目について絞り込みました。最終的に、これらの項目をステークホルダーにとっての重要性とユニチカグループにとっての重要性という２軸のマトリックスで整理し、優先課題（マテリアリティ）を特定しました。また、「優先課題の前提となる基本事項」についても4項目設定しました。なお、これらの項目については、経営会議にて承認されています。図❷❸参照▶

❶経営理念体系／サステナビリティ方針



❷優先課題特定プロセス

❸優先課題マトリックス



ガバナンス

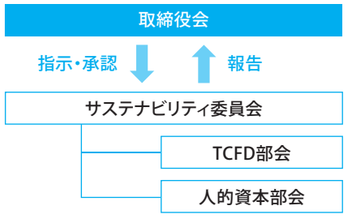
ユニチカグループの優先課題とそれに対応する指標（KPI）と目標値を実現するために、2021年12月に実行組織として「サステナビリティ委員会」を設置しました。

全社的に取り組みを進めるため、代表取締役社長執行役員藤井実（委員長）、三須修一、藤本慎司、奥大和の4名の取締役と執行役員2名、グローバル推進事業部長の合計7名が、各セグメント担当などの部門のトップとして議論を行い、ユニチカグループの優先課題、目標、指標および目標値の実現に向けて妥当性の評価や指標に対する目標達成のための推進策の立案などを行っています。委員は全体を統括するだけでなく、KPIの責任者として進捗状況を監督しています。

委員会は年１回以上開催し、その議論内容は取締役会に報告され、指示・承認を受けることとされています。

また、同委員会の下に、TCFD提言に基づく開示を進めるTCFD部会、および人的資本に関連したKPIに対する目標の達成を目的とした人的資本部会を設け、体制の強化を図っています。

ガバナンス体制図



リスク管理

ユニチカグループの優先課題の1つに「環境と共生する企業活動の推進」があり、この中には気候変動リスクが含まれています。

サステナビリティ委員会は、必要に応じてこのリスクの妥当性を評価しており、気候関連を含む新たに特定したリスクについては重要と判断するものを取締役会に報告しています。

サステナビリティプラン（優先課題・KPI）

2021年7月に各優先課題のKPIを策定しました。毎年5月に開催するサステナビリティ委員会において進捗を確認し、施策の見直しと追加を行います。
2023年5月には、優先課題を豊かさ・繁栄（Prosperity）、地球環境（Planet）、人間生活（People）の観点から整理しました。

		優先課題	責任者	指標（KPI）	2024年度の実績	2025年度の目標	2030年度の目標	関連する製品・施策	関連するSDGs	更新年月
Prosperity 豊かさ・繁栄	3つの「事業に関する優先課題」	安全で安心な暮らしの実現	**藤本慎司** 取締役常務執行役員 高分子セグメント・ガラス繊維事業、ACF事業、ガラスビーズ事業 担当 **芦田直彦** 上席執行役員 特需部担当 兼 ユニチカトレーディング（株）代表取締役社長 **山本規雄** 執行役員 技術統括部長	3つの暮らしに貢献する素材の売上高	2019年度比1.3倍	2019年度比1.6倍	2019年度比2.6倍	・食品包装バリアフィルム海外展開 ・自然災害対策資材の上市 ・浄水フィルターの拡販		2022年7月改訂
		便利で快適な暮らしの実現						・デジタル関連素材の市場参入 ・半導体関連素材拡販		
		環境と共生する暮らしの実現						・場内リサイクル、マスバランス方式の適用 ・環境配慮型食品包装フィルムの市場展開		
Planet 地球環境	5つの「企業活動に関する優先課題」	環境と共生する企業活動の推進	**山本規雄** 執行役員 技術統括部長	CO_2排出量（国内全グループ）	2013年度比34%減	2013年度比24%減	2013年度比46%減	・省エネ設備の導入、クレジット導入検討		2022年7月改訂
				産業廃棄物場外処理量（国内全グループ）	2019年度比31%減	2019年度比8%減	2019年度比10%減	・産業廃棄物削減用設備導入と産業廃棄物リサイクル強化		2022年7月改訂
People 人間生活		人権の尊重	**奥大和** 取締役上席執行役員 人事総務部 担当	人権関連教育の実施率（海外を含む全グループ）	76%	75%	100% （2026年～2030年に1回以上教育を受けた社員の割合）	・ユニチカ人権方針		2023年11月改訂
		働きがいのある会社づくり	**山本規雄** 執行役員 技術統括部長	休業度数率*1（海外を含む全グループ）	1.05	0.35	0.25	・製造設備の本質安全化強化 ・ユーティリティの見直し		2024年5月改訂
			奥大和 取締役上席執行役員 人事総務部担当	健康経営優良法人認定（ユニチカおよび一部グループ会社*2）	認定取得	認定取得	認定取得 ホワイト500	・ユニチカ健康経営宣言		2022年7月改訂
		ダイバーシティの推進	**奥大和** 取締役上席執行役員 人事総務部担当	女性管理職比率（海外を含む全グループ）	5.1%	8%	20%	・ユニチカダイバーシティ経営方針		2022年7月改訂
				総合職本社新卒採用女性比率（ユニチカ）	40%	採用見送り	30%			2022年7月制定
				男性育休取得比率（国内全グループ）	90%	85%	85%			2025年5月改訂
				中核人材プールの年次レビュー実施率（ユニチカ）	100%	100%	100%			2023年1月制定
		サプライチェーンマネジメントの強化	**藤本慎司** 取締役常務執行役員 購買物流部担当	CSR調達アンケート回答率（主要取引先）	95%	80%	80%	・購買方針 ・CSR調達アンケート		2022年7月改訂

*1：100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数
*2：日本エステル（株）、ユニチカトレーディング（株）、ユニチカテキスタイル（株）、ユニチカグラスファイバー（株）、ユニチカガーメンテック（株）の5社

環境

環境への取り組み

環境基本方針

ユニチカグループでは、1993年を環境元年とし、宣誓、基本理念、行動指針からなる「ユニチカ地球環境憲章」を制定しました。以後この憲章にのっとり、環境に配慮した企業経営を行うとともに、さまざまな環境活動に取り組んでいます。

■ ユニチカ地球環境憲章

https://www.unitika.co.jp/sustainability/environment/policies/

■ マネジメント体制

ユニチカグループは、日本が公害問題で揺れていた1973年に「環境保全規程」を定め、規制値や基準値が守られれば良しとする他律的な生産活動とは一線を画しました。1991年には全社組織として環境保全委員会を設けました。1993年に「ユニチカ地球環境憲章」を制定し、1994年には年1回の環境監査を開始するなどして現在まで続く環境配慮型経営の基本路線を確立しました。「環境委員会」は執行役員技術統括部長を委員長とし、取締役4名、執行役員5名、グローバル推進事業部長、重合事業部長、ACF事業部長、宇治・岡崎・垂井事業所長の16名で構成されており、環境配慮型経営の基本計画ならびに進捗状況の検証、委員会事務局が実施する各事業所・グループ会社の環境監査結果の報告およびその他環境に係る重要事項の審議を行っています。

環境中期計画

第10次中期計画の中間である2024年度は、グループ全体の生産活動の増加とともにエネルギー使用量とCO2排出量も増加に転じました。エネルギー原単位は前年度よりも改善しましたが、環境目標は未達となりました。

一方、岡崎事業所での不織布クズのRPF化や各所でのクズの工程内再利用や有価物化への取り組みにより、産廃の場外処分量が大幅に減少し、グループ全体の工程内リサイクル率も大きく改善しました。

結果、環境目標5項目のうち、4項目を達成することができました。

優先課題（マテリアリティ）のKPI

産業廃棄物場外処理量（国内全グループ）

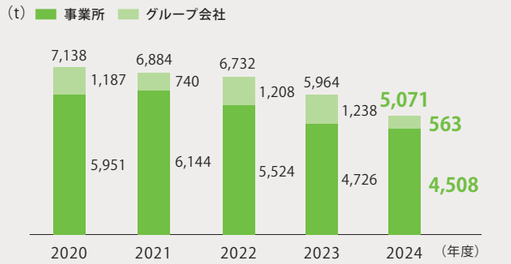
2030年度目標　6,621t（2019年度比10%削減）

2024年度実績　5,071t（2019年度比31%削減）

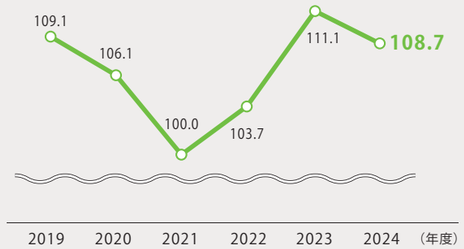
▽ 第10次（2023～2025年度）環境中期計画

課題	基準年度	基準値	目標値	基準年度に対する改善目標	2024年度の実績値	評価結果
産業廃棄物場外処理量の削減	2019年度	7,357t	6,773t	8%削減	5,071t	達成
工程内リサイクル率の向上	2021年度	85.9%	87.0%	1.1ポイント改善	91.7%	達成
エネルギー使用量の削減	2021年度	143ML	137ML	4%削減	130ML	達成
エネルギー原単位の改善	2021年度	0.722L/kg	0.683L/kg	5%改善	0.785L/kg	未達
CO2排出量削減*	2013年度	357kt/年	271kt/年	24%削減	234kt/年	達成

▽ 廃棄物処理量の推移

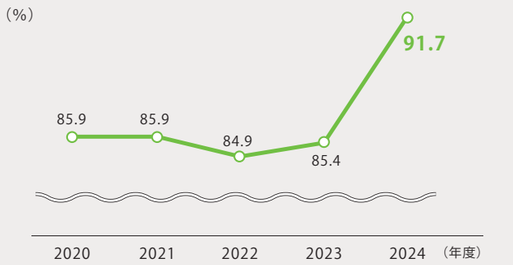


▽ エネルギー原単位推移（2021年度を100とする）

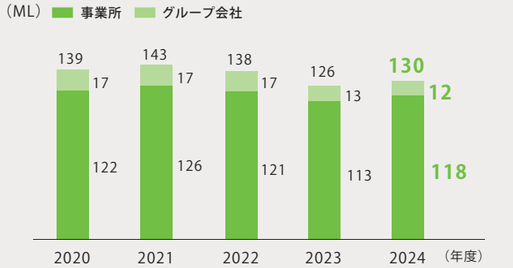


（注）環境中期計画が第10次に移行したことから、基準年が2021年度に変更になりました。

▽ リサイクル率の推移



▽ エネルギー使用量推移（原油換算）



■ 水資源

ユニチカグループの製造工程で使用する水は主に河川水と地下水です。使用後は場内の処理施設で浄化し、再び環境中へきれいな水として戻しています。垂井事業所で利用している地下水は、場内で何度も循環利用することにより、新たな地下水の取水を節約しています。ユニチカグループにおける水使用量は毎年減少しており、2024年度の排水量は前年比6%の減少となりました。

https://www.unitika.co.jp/sustainability/environment/reduction/#water

CO2排出量削減

■ 基本的な考え方

ユニチカグループでは事業活動および企業活動を通じて持続可能な社会を目指しており、世界的な気候変動、環境問題に関しても以前より取り組んでいます。

2021年に策定したユニチカグループの優先課題においても、温室効果ガス排出量の削減を優先課題と設定し、温室効果ガス排出量をCO2排出量に換算した上で、2030年度のCO2排出量削減目標を2013年度比46%削減としました。

事業活動においてはCO2排出量の削減に効果的な設備を導入するなど、まずは自らできることを積極的に進めることが重要と考えています。

CO2排出量の削減には計画的に取り組みその結果を社内外に公表することや、Scope1,2,3を毎年公表するなど、活動の透明性を高めることが企業としての信用を高めるものと考えています。そして企業の成長と地球環境の両面についての最適解を追求することが企業価値向上につながり、全てのステークホルダーの利益につながるものと考えています。

■ 事業活動によるCO2排出量（Scope1, 2）

ユニチカグループでは、グループ内の全事業所における燃料の燃焼に伴う直接的なCO2排出量であるScope1と、他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接的なCO2排出量であるScope2を毎年算定し、報告しています。

2022年度に温室効果ガスの算定対象となる種類を広げ、非エネルギー起源温室効果ガス（6.5ガス）をScope1に含めました。2013年度以降の全てのデータも非エネルギー起源温室効果ガスを加えてCO2に換算して再計算し、KPIの「CO2排出量」の基準値と目標値についても、非エネルギー起源温室効果ガスを加えた値に修正しました。2013年度比46%削減という2030年度目標は据え置きとしています。

国内全グループにおける2024年度のCO2排出量はScope1とScope2を合わせて234kt-CO2eでした。政府目標と同じ2013年度を基準年とした場合の削減率は34%です。46%減という目標達成に向け、省エネ設備への更新などの施策を進めています。

海外グループ会社における2024年度のCO2排出量はScope1とScope2を合わせて58kt-CO2eでした。2018年度を基準年として比較すると16%減少しました。

優先課題（マテリアリティ）のKPI

CO2排出量*（国内全グループ）

2030年度目標　193kt-CO2e（2013年度比46%削減）

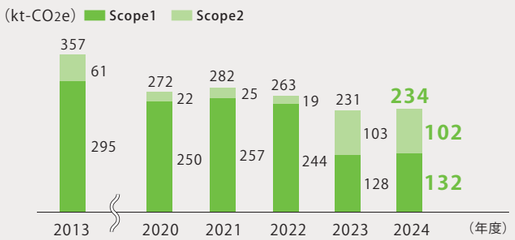
2024年度実績　234kt-CO2e（2013年度比34%削減）

*非エネルギー起源温室効果ガスを含む

環境

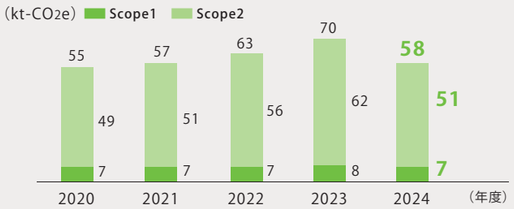
環境への取り組み／気候変動

▽ 国内全グループからのCO2排出量（Scope1,2）



（注）2023年度はコージェネシステムにおけるエネルギーの排出量の算定方法を見直したことにより、前年度対比で国内事業所のScope1が減少し、Scope2が増加しました。

▽ 海外グループ会社からのCO2排出量（Scope1,2）



▽ 自社以外のサプライチェーンにおけるCO2排出量（Scope3）※1

2022年度にユニチカ株式会社を対象としたScope3排出量の算定を開始しました。2023年度以降、グループ会社にも算定対象範囲を拡げ、2024年度はユニチカ株式会社に加え、グループ会社6社※2を対象とした算定を行いました。全15カテゴリのうち、3カテゴリは該当する活動がありません。上流側に位置付けられているカテゴリを中心に、算定した結果、2024年度の排出量は910kt-CO2eとなりました。

※1 ユニチカグループの事業に関するサプライチェーン（原材料調達から最終製品の廃棄まで）から発生するCO2のうち、Scope1とScope2を除いたものの合計。
※2 日本エステル（株）、ユニチカトレーディング（株）、テラボウ（株）、ユニチカグラスファイバー（株）、ユニチカガラスビーズ（株）、（株）アドール

▽ 物流におけるCO2排出量の削減

物流においては、モーダルシフト、輸送効率化などを進め、原材料、製品、廃棄物などの搬出入に伴う環境負荷の低減に取り組んでいます。行政へ届け出たユニチカグループが特定荷主となる2024年度の輸送量は42,963kt・km、CO2排出量は16.8kt-CO2e（2013年度比37%削減）となりました。今後もアイドリングストップやエコタイヤの推進、鉄道の利用の拡大などにより、グリーン物流に取り組んでいきます。

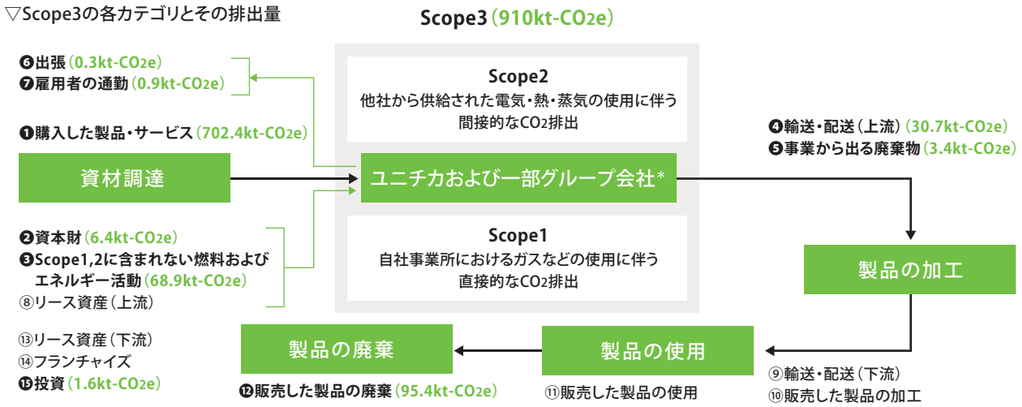
TCFD提言に基づいた開示

■ ガバナンス

ユニチカの取締役会は、気候変動対応を含むサステナビリティに関する事項について、サステナビリティ委員会より年1回以上の報告を受けています。また、ユニチカグループの優先課題に対する指標（KPI）の進捗状況を監督しています。

サステナビリティ委員会の委員長には、代表取締役社長執行役員が就任しています。取締役会は、サステナビリティ委員会から報告を受けた気候関連課題に関する課題への取り組みについて、指示・承認をしています。また、サステナビリティ委員会の下に、TCFD提言に基づく開示を進めるTCFD部会を設け、開示の充実を図っています。

▽Scope3の各カテゴリとその排出量



（注）⑨⑩⑪は算定対象外、⑧⑬⑭は該当する活動はありません。
＊日本エステル（株）、ユニチカトレーディング（株）、テラボウ（株）、ユニチカグラスファイバー（株）、ユニチカグラスビーズ（株）、（株）アドール

▽ リスク・機会／財務影響／主な対応

分類	要因		事業影響	財務影響	主な対応	＊1 時間軸	＊2 全	＊3 生	＊4 モ
移行リスク	規制	GHG排出規制強化	炭素価格導入による エネルギー・プラスチック 原材料の価格上昇	操業コストの増加 調達コストの増加	◆温室効果ガスの総排出量規制 ○製造プロセスの効率化 ○再生可能エネルギー利用の検討	中期～長期	●		
		プラスチック規制の強化	自社フィルムを含む 複数素材を組み合わせた ラミネート製品の需要の減少	売り上げの減少	◆環境配慮型フィルムの開発 ○リサイクル原料やバイオマス原料の活用 ◆ラミネート製品リサイクルのための処理プロセスの構築	中期～長期		●	
	市場	循環経済、脱炭素社会の進展	環境負荷の大きい素材の 需要減少、 低炭素な消費方式 （リターナブル容器など）への 切り替えによる自社製品の 需要減少	売り上げの減少	◆環境配慮型製品の事業展開・新製品開発 ○使い捨てプラスチックなどの原料に用いられている自社のナイロン樹脂やポリエステル樹脂などに対するリサイクル原料/バイオマス原料の活用 ○自社の環境配慮型製品についてカーボンフットプリント算定による透明性の高い開示の実施	中期～長期		●	
	技術	循環経済、脱炭素社会の進展	環境対応（サーキュラーエコノミー）への 技術開発負担の増加	研究開発コストの増加	◆技術開発業務の効率化（開発期間の短縮） ○開発工程の見直し ○マテリアルズ・インフォマティックスなどのAI・機械学習の活用	中期～長期	●		
	評判	市場での評判の変化	環境対応や情報開示が 不十分なことによる ブランドイメージ悪化や、 それによる投資対象からの除外	資金コストの増加	◆情報開示の充実 ◆長期ロードマップの策定	長期	●		
物理的リスク	急性	気象災害の増加（洪水や干ばつなど）	自社グループ工場の被災	復旧コストなどの増加 売り上げの減少	◆リスク管理と計画的な対応の実施 ◆防災訓練の実施	短期	●		
			取引先工場の被災に伴う 原材料・部品などの入荷停止	売り上げの減少		短期	●		
	慢性	気象災害の増加	保険事故の世界的な 増加に伴う保険料の上昇	保険コストの増加		長期	●		
機会	製品・サービス	循環経済、脱炭素社会の進展	リサイクル素材・バイオマス 由来素材の需要の増加	売り上げの増加	◆新製品の開発 ◆拡販施策の強化 ○リサイクル素材を用いた「エンブレムCE・KCN」、「エンブレットCE」などの強化 ○ナイロン６製品のマスバランス認証によって信頼性を向上させたリサイクル素材の活用 ○バイオマス由来素材を用いた「テラマック」、「ゼコット」などの強化	中期～長期		●	
			食品ロス・廃棄削減に寄与する 製品（ガスバリアフィルムなど） の需要の増加	売り上げの増加	◆新製品の開発 ○さらなる高機能ガスバリア性フィルムの開発 ◆拡販施策の強化 ○「エンブレムHG」の海外市場への展開	中期～長期		●	
			EVシフトの進展における 車両軽量化・バッテリー向け 関連製品の需要の増加	売り上げの増加	◆新製品の開発 ◆拡販施策の強化 ○車両軽量化に寄与する樹脂：金属代替を目指したナイロン６RUNシリーズ ○バッテリー向け関連製品：LIB用フィルム	中期～長期			●
			環境対応素材の開発や実装に 関する 助成事業の活用	資金コストの低下	各種助成事業のリサーチ	中期	●		

＊1 時間軸（リスク・機会発現までの期間） 短期：2027年頃、中期：2030年頃、長期：2050年頃
＊2 全（全事業共通のリスク・機会）
＊3 生（フィルム事業／樹脂事業 生活・安全領域固有のリスク・機会）
＊4 モ（フィルム事業／樹脂事業 自動車・モビリティ領域固有のリスク・機会）

環境

環境配慮型素材

■戦略

ユニチカグループでは気候変動に関する重要なリスク・機会として、前ページの表の項目を認識しています。ユニチカグループでは今後、対象事業や用途領域を選定しながらシナリオ分析を深め、随時リスクと機会を見直しながら、段階的に開示情報を拡充していく予定です。

（1）リスク・機会の特定

ユニチカグループにおける気候変動に関連する主なリスク・機会について、短期・中期・長期の観点で特定し、前ページの表のように整理しました。なお、今年度は、下表のリスク・機会について、「主な対応」を最新のものに更新し、また時間軸を見直しました。

（2）シナリオ分析の実施

整理した気候関連リスク・機会のうち、事業への影響度、事業戦略との関連性、ステークホルダーの関心度などを勘案し、ユニチカグループとして重要度が高いと評価したテーマについて、「2℃未満シナリオおよび1.5℃シナリオ」「4°Cシナリオ」を設定しシナリオ分析を実施しています。以下に、シナリオ分析の検討結果を記載します。また、「4℃シナリオ」での物理リスクについては、主として洪水や干ばつなどを認識しており、今後も検証・評価を進めていきます。

▽使用したシナリオ

	設定したシナリオ
2°C未満シナリオ（1.5℃シナリオ）	• IEA WEO 2022 APS およびNZE • SSP1-2.6、またはRCP2.6 ほか各種資料
4°Cシナリオ	• IEA WEO 2022 STEPS • SSP5-8.5 または RCP8.5 ほか各種資料

IEA　: International Energy Agency（国際エネルギー機関）
WEO　: World Energy Outlook（世界エネルギー見通し）
NZE　: Net Zero Emissions by 2050 Scenario（ネットゼロ排出量シナリオ）
APS　: Announced Pledges Scenario（発表誓約シナリオ）
STEPS : Stated Policies Scenario（公表政策シナリオ）
SSP　: Shared Socio-economic Pathways（共通社会経済経路）
RCP　: Representative Concentration Pathways（代表的濃度経路）

【シナリオ分析】

https://www.unitika.co.jp/sustainability/environment/tcfd/#scenario-analysis

■リスク管理

ユニチカグループでは、2020年にサステナブル推進プロジェクトを立ち上げ、各セグメント担当などの部門のトップ全員から構成されるメンバーが、ステークホルダーにとっての重要性とユニチカグループにとっての重要性の2軸で評価し、優先課題を特定するとともに、リスクと機会に分類しました。これら優先課題の中には、「環境と共生する企業活動の推進」があり、この中には気候変動の関連リスクが含まれています。サステナビリティ委員会は、必要に応じて、このリスクの妥当性を評価しており、気候関連を含む新たに特定したリスクについては、重要と判断するものを取締役会に報告していきます。

■指標と目標

ユニチカグループは、2021年に優先課題に対する指標と目標を策定しました。ユニチカグループでは、温室効果ガスの排出を気候変動の関連リスクと認識しており、これに対する指標として、国内全グループからのCO_2排出量（Scope1＋Scope2）を用いています。2030年度に46%削減（2013年度比）を目標とし、2050年度カーボンニュートラルを目指して、さらなるCO_2排出量の削減に取り組んでいきます。

【環境関連データ】

https://www.unitika.co.jp/sustainability/basic-info/esg-data/

バイオマス素材

■テラマック

ティーバッグなど幅広い用途に採用されている「テラマック」は、植物由来の糖から作られるポリ乳酸（PLA）を原料としたバイオマス素材です。PLAはコンポストまたは土中などの水分と温度が適度な環境下に置くことで、水と二酸化炭素に分解される生分解性プラスチックです。

ヤマハ株式会社のバイオマス由来樹脂製リコーダーにも採用されており、CO_2排出量の削減と木製リコーダーに似た“まろやか”で芯のある音色の実現に貢献しています。

バイオマス由来樹脂製リコーダー

■ゼコット

「ゼコット」はヒマシ油を原料としています。ポリアミド樹脂では最高レベルの耐熱特性を有し、自動車のエンジンルーム内でも使用可能なため、次世代のエンジニアリング樹脂として期待されています。独自のコンパウンド技術を応用して他の樹脂を配合したグレードなど、幅広い特性の材料を提供しています。

「ゼコット」を使用したインペラ

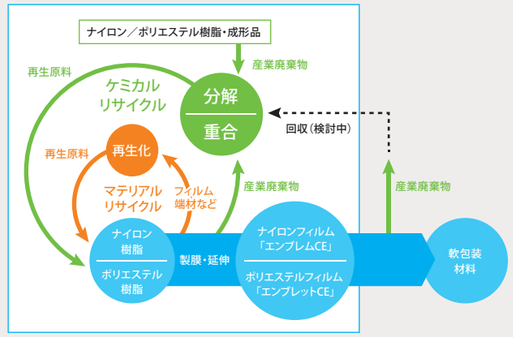
リサイクル素材

■エンブレムCE／エンブレットCE

包装用フィルム「エンブレムCE」と「エンブレットCE」は、ケミカルリサイクルとマテリアルリサイクル、それぞれの方法によって再生した材料を併用しています。石油由来原料100%のプラスチックフィルムと同等の機械物性、印刷適性を有しているのが特長です。また、使用する再生原料を厳密に管理することで、食品包装用途への使用を可能にしています。

これらフィルムについてLCA（Life Cycle Assessment）の手法を用いて生産に伴う温室効果ガスの発生量を算出した結果、リサイクル原料を使用しない場合と比較(当社比)して、「エンブレムCE」で約40%、「エンブレットCE」で約30%の温室効果ガスが削減されていることを確認しています。

環境配慮型食品包装用フィルム製造フローとケミカルリサイクル

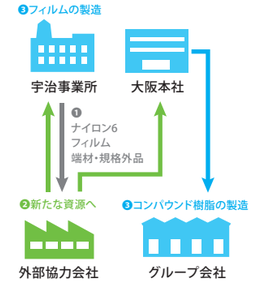


ISCC PLUS認証を取得し、リサイクル原料をマスバランス方式で割り当てた製品を展開。

ユニチカは大阪本社と宇治事業所、グループ会社の3拠点において、ISCC PLUS認証（持続可能な資源利用と環境保護に向けた国際的な基準）を取得しました。認証の対象となるリサイクル材料には、自社のナイロン6フィルム製造工程で発生する端材や規格外品が使用され、これらの材料を外部の協力会社と連携してマスバランス方式※を活用した新たな資源としてよみがえらせ、宇治事業所でのフィルムの製造や、グループ会社でのコンパウンド樹脂の製造などに利用することで、さまざまなサステナブル製品を提供します。

ユニチカグループはISCCの最新の規定に則り、ISCC PLUS要求事項に準拠すること、また環境寄与に関するダブルカウントはしないことを約束し宣言します。

※リサイクル材料や再生可能資源の使用量をバリューチェーン全体で追跡し、その割合を製品に割り当てる手法。サステナブルな資源利用を促進しながら、既存の生産設備を活用することが可能。



https://www.unitika.co.jp/sustainability/environment/material/

社会

品質に対する取り組み

品質保証体制の確立

■ ユニチカグループ 品質方針

- 『品質はコストや納期より優先する』という価値観を持ち、お客様が安心して安全にお使いいただける製品を提供します
- 製品・サービスに関わる法令やお客様との取り決めを遵守します
- 品質要求を達成するために、設計、開発、製造の各工程において検証と検査を重ね、製品の品質をつくりこみます
- 品質保証体制を継続的に整備し、品質の改善に努めます

■ 品質保証に関するガイドライン（抜粋）

＜基本行動＞

- 品質保証業務に携わる者は、製品・サービスに関わる法令や規則の遵守と、「不正・改ざんは絶対に起こさない、起こさせない」という強い意志を持って意識の徹底を図る。
- お客様との間で遵守可能な取り決めを行うとともに、その遵守状況を逐次確認する。
- 品質保証に関する情報について、事業部門内およびユニチカグループ各社と管轄部署間で共有を図る。

■ ガバナンス体制

ユニチカグループの「品質保証委員会」は、代表取締役社長執行役員藤井実を委員長とし、所管する製品を有する事業部門および管理部門の責任者である執行役員7名と重合事業部長、ACF事業部長および、グループ会社であるユニチカガラスビーズ（株）社長の11名で構成され、定期的に委員会を開催しガバナンスの強化を図るとともに、品質保証に関する方針、その他の重要事項の決定、品質保証に関する不適切事案などについて審議および情報の共有、品質保証監査結果の総括などを行っています。

管理体制においては、グループ内の品質保証部門の組織強化、品質保証体制の構築、再整備に向け、品質監査を継続的に実施しています。データの信頼性確保やお客様との約束の遵守状況、品質保証体制の不備など監査を通じて確認し、不適切な事案の防止、品質管理状態の監視とレベルアップを図っています。また、2019年に制定した「品質保証に関するガイドライン」の全品質保証業務従事者に対する周知徹底に加え、2024年度の品質保証教育として、主に品質保証業務担当者を対象とした集合研修（座学とグループワーク）を社外講師を招いて開催しました。研修は二部構成とし、品質コンプライアンスを中心とした座学パートは、web配信を行い各事業所でも受講。グループワークパートでは、品証業務担当者のみを対象とし、「自部署の製造品質保証の問題点とあるべき姿」をテーマについてディスカッションし、部門を通じた共通認識や自部署にはない取り組みについて理解を高めました。また、「営業や開発、業務部門へ品質保証教育」への取り組みとして、コンプライアンス学習（e-ラーニング）に品質保証コンプライアンスの内容を組み込み、グループの従業員に受講していただき、対象を広げコンプライアンス教育を行いました。

■ 安全な製品を提供するために

ユニチカグループは、お客様に安全な製品を提供するために「製品安全管理規程」を制定しています。基本方針から責任の所在、推進体制、マニュアルの運用や適用の細則まで詳細に定めており、この規程に則って安全な製品の製造・販売に努めています。

新製品の上市時にはPL審査会を開催し、製品の安全性や表示などさまざまな観点から審査しています。全社的な組織としてPL中央委員会を設置、年1回開催時にPL審査会における製品安全審査結果の総括、製品安全の啓発などを実施しています。

なお、事故につながるおそれがあるクレームについては、品質保証委員会、PL中央委員会で情報を共有し、日々、再発防止の対策など改善活動を行っています。

2024年度品証研修写真

社会

人権／人的資本

人権の尊重

■ ユニチカ人権方針

ユニチカグループでは2022年7月に「ユニチカ人権方針」を策定しました。これまでも大阪同和・人権問題企業連絡会会員として、人権啓発情報の収集など幅広く人権問題に取り組んできましたが、世界的な人権意識の高まりを受け、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に依拠し、事業に関連する全てのステークホルダーの人権を守りながら事業活動を推進していくことをこの人権方針に示しています。

https://www.unitika.co.jp/sustainability/society/humanrights/

また、2023年9月には、政府が示した「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」や日本繊維産業連盟による「繊維産業における責任ある企業行動ガイドライン」の趣旨を理解し、外国人技能実習生を含むライツホルダーの人権を尊重すべく、サプライチェーンの関係取引先のご協力も得て、「責任ある企業行動実施宣言」を宣言しました。

【責任ある企業行動実施宣言】

https://www.unitika.co.jp/sustainability/pdf/unitika-kigyoukoudou.pdf

■ 人権関連教育の実施

ユニチカグループ企業行動憲章の1つにある「すべての人々の人権を尊重する経営を行う」という考えの下、人権啓発推進組織を整備し、従業員に対してe-ラーニングや昇格者研修の機会に人権研修を実施しました。また、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、妊娠・出産・育児などに関するマタニティハラスメント、および介護に関するハラスメントについて、各事業所・グループ会社に相談窓口を設置するとともに、e-ラーニングなどで啓発を行うことで、従業員の意識・認識を高めています。今後は、全てのステークホルダーの人権を尊重することへの理解を深めるために、国内・海外の従業員に対して「ユニチカ人権方針」の周知と人権教育を適宜行っていく計画です。

▽ 人権研修受講者数（2024年度実績：海外を含む正従業員数）

	人数（名）
人権研修受講者数	2,059

優先課題（マテリアリティ）のKPI

人権関連教育の実施率（海外を含む全グループ）

2030年度目標　100%（2026年～2030年に1回以上教育を受けた社員の割合）

2024年度実績　76%

■ 人権デューデリジェンス

「人権デューデリジェンス」については、2022年に繊維セグメントの中核会社であるユニチカトレーディング株式会社において「繊維産業における責任ある企業行動ガイドライン」に基づき、チェック項目の評価とサプライチェーンの「見える化」を実施しました。一次サプライチェーンについては商流上の位置付けの把握はできているものの、末端の商流把握が難しいことを改めて確認しました。特定したリスクの防止・軽減に向けた行動に引き続き取り組み、是正および軽減を図っていきます。

■ 強制・児童労働の排除

ユニチカグループでは、これまでもグループ会社ならびに海外法人において、「国際人権規約」や「児童の権利に関する条約（子どもの権利条約）」などの各国際条約に反する強制労働および児童労働を一切行っていないことを言明してきました。

「ユニチカ人権方針」ならびに、参照した各国際規範に則り、引き続き、強制労働および児童労働の排除に向けて活動を行っていきます。

■ 労働者の権利の尊重

ユニチカグループでは、労働組合と締結した労働協約に沿って、相互に経営権および労働基本権を尊重し、民主的かつ公正な労使関係の確立を図ることを確約しています。また、会社と労働組合による労使の対話も、折に触れて実施しています。

ダイバーシティの推進

■ ユニチカダイバーシティ経営方針

ユニチカグループでは2022年7月に「ユニチカダイバーシティ経営方針」を策定しました。新しい価値を創出するため、多様な人材を活かし、ダイバーシティ経営を推進しています。

https://www.unitika.co.jp/sustainability/society/diversity-inclusion/

■女性活躍推進

• 研修、意識改革

ダイバーシティ推進、とりわけ女性活躍推進を加速させるために、企業風土の改革が必須であるとの考えから、役員を含めたマネジメント層の研修や、選抜型の女性キャリア研修を実施しています。また、上長と管理職候補者が面談を通して対話を深めることで、将来目指すべき管理職としての姿を共有し、モチベーション向上とキャリア支援を図っています。このような取り組みを継続していくことで意識改革を進め、女性管理職比率の向上を図っていきます。

• 採用、配置、育成

新卒採用については、「総合職本社新卒採用女性比率」の数値目標を掲げており、厚生労働省「公正な採用選考について」を遵守、独自の「ユニチカ新卒採用面接マニュアル」を作成し、公正な採用活動を推進しています。

▽女性管理職人数・比率（2025年3月末 海外を含む全グループ）

	人数（名）	比率（%）
女性管理職	24	5.1

▽採用者数（2024年度ユニチカ）

	人数(名)			女性比率（%）
	女性	男性	合計	
入社者数	7	24	31	23
うち本社採用	6	9	15	40
うち事業所採用	1	12	13	8
うち中途採用	0	3	3	0

優先課題（マテリアリティ）のKPI

女性管理職比率（海外を含む全グループ）
2030年度目標 20%　2024年度実績 5.1%

総合職本社新卒採用女性比率（ユニチカ）
2030年度目標 30%　2024年度実績 40%

▽男女の賃金差異（%）（2024年度ユニチカ）

全労働者	正規雇用労働者	非正規雇用労働者
77.7*	80.3*	64.5*

＊男性の平均賃金を100とした場合の女性の平均賃金

（注）「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものである。また、男女間の賃金の差異は、同一の職種等級間において男女の賃金に差はなく、職種等級の人数構成の差によるものである。

■多様な人材の活用

育児・介護中や疾病治療中の者、障がい者、海外出身者、LGBTQ+、若手、高齢者など、それぞれが個々の「違い」を受け入れ、認め、その多様性を活かすことがユニチカグループの力を高めていくことにつながると考えており、入社時研修や階層別教育において理解を促しています。その上で、多様な人材の活用や、キャリアの採用（中途採用やリターン雇用制度）を積極的に行っています。

• 障がい者雇用

地域の支援学校卒業生や作業訓練所の出身者を積極的に受け入れ、障がい者雇用を推進。雇用の場を提供することで地域に貢献するだけでなく、障がい者一人ひとりが組織の一員として能力を発揮する環境づくりをすることで、従業員が多様性を理解する機会にもなっています。

▽障がい者雇用比率（2025年3月末海外を含む全グループ）

	比率（%）
障がい者	2.57

https://www.unitika.co.jp/sustainability/society/diversity-inclusion/#human-resources

■多様な働き方の推進

仕事と生活の両立（ワークライフバランス）を促進するため、半日年休制度（年14回　計7日まで取得可）やノー残業デーの実施、法定を上回る育児休職、産後休暇、子ども看護休暇、介護休暇などの制度を設けています。一部部署ではフレックスタイム制度を整備するほか、リモートワーク（在宅勤務）を活用し、ディーセント・ワークを促進しています。

また、自身の知見を広めるために、ボランティア休職制度を取得することもできます。

• 育児支援制度

ユニチカグループでは、仕事と家庭の両立支援策として、3歳以上、小学校3年生終期までの間に勤務時間を1時間短縮できる制度や時差出勤制度などの育児に関する制度を設けています。2024年度の育休復帰率は100%であり、復帰を希望した社員は全員復帰をしています。また男性の育児休職取得も推奨しています。

育休復帰率（%）＝2024年度に実際に復帰した育休取得者（人）／2024年度に復帰を希望していた育休取得者（人）×100

▽育児休業などの育児目的休暇の取得率*

	男性		女性	
	人数（人）	取得率（%）	人数（人）	取得率（%）
2020年度	3	8.1	5	100.0
2021年度	15	36.6	10	111.1
2022年度	19	52.8	8	66.7
2023年度	23	71.9	14	127.3
2024年度	26	89.7	5	71.4

＊取得年度ベースで集計
女性の育児休業取得率（%）＝
「育児休業をした女性労働者数」÷「出産した女性労働者数」×100
男性の育児休業取得率（%）＝
「育児休業をした男性労働者数」÷「配偶者が出産した男性労働者数」×100

（注）2019～2022年度は、ユニチカ（株）、日本エステル（株）、ユニチカトレーディング（株）、ユニチカテキスタイル（株）、ユニチカグラスファイバー（株）、ユニチカガーメンテック（株）の6社／2023年度以降度実績および2030年度KPIは「国内全グループ」

優先課題（マテリアリティ）のKPI

男性育休取得比率（国内全グループ）
2030年度目標 85%　2024年度実績 89.7%

• 介護支援制度

2024年度に介護休職を取得した者は2名ですが、介護休暇制度や年休、フレックスや在宅勤務など、個々人に合った方法で対応している社員は多数存在しています。

• ボランティア休職制度

社会貢献活動を目的として「青年海外協力隊」への参加を対象とした「ボランティア休職制度」を設けています。参加期間終了後、引き続き勤務する意志がある場合、2年4カ月を限度に休職が可能です。

■人材育成と中核人材プール

• 人材育成の考え方

ユニチカグループでは人材を「人財」と捉えて、その育成に力を入れています。ユニチカの人事制度では、社員がキャリア開発と能力向上を図り、モチベーションやマインドを高く持って、自らの成長を目指して取り組めるよう、さまざまな育成プログラムを展開しています。

また、それを体系的、継続的に推進していくことによって、組織としての成長を図り、企業競争力を高めていくことを目指しています。人材育成を構成する3つの要素、「配置・異動」「評価・処遇」「教育・研修」が上手く機能し、連携することが大切です。その3つの要素の中心には「仕事」があり、仕事が最大の育成の機会であると考えています。

https://www.unitika.co.jp/recruit/adoption/resource/

• 教育体系の整備

従業員全体の能力の一層の底上げが、組織力の基盤をより強固にするという考えから、教育体系を整備。人材育成においては、従業員のキャリアパスを踏まえた「OJT」がその幹であると位置付け、若手社員のフォローアップと指導者に対する教育・支援をより効果的に行う仕組みとしています。「OJT」を補完する仕組みである「OFF-JT」では、階層別教育、機能別教育、グローバル人材育成プログラムを充実させています。

https://www.unitika.co.jp/sustainability/society/training-health/

▽教育・研修関連実績（2024年度）

1人当たりの教育投資*	23,923円
1人当たりの教育時間	6.2時間
のべ受講者数	5,519人
のべ研修時間	13,100時間

＊1人当たり教育投資=全教育投資／（国内全グループ従業員+海外駐在者）

• 中核人材の育成とプール

企業価値を高める次世代リーダーとなる中核人材について、特定の階層・領域における人材プールを策定し育成を図り、定期評価、個別育成計画策定、アサインメントの年次レビュー実施率100%を目指して取り組んでいます。将来の経営人材候補：「経営人材」、生産現場の中堅幹部候補：「生産幹部人材」、デジタル技術を活用した変革・改善を推進する人材：「DX人材」という3つの人材プールを定め、各人材プールに求められるポテンシャルを有した人材を選抜して育成を行うことによって、エンゲージメントの高い人材の確保が期待できます。

「経営人材」プールは、国内外拠点のトップを含むものとし、年功や過去の評価にとらわれることなく、職責にあった実力本位の人材を抜擢。育成においては実践的なビジネススキルを身に付けるために社外ビジネススクールへ参加する機会を与え、登用、異動、研修などの状況については定期的に代表取締役社長執行役員に報告を行って共有を図っています（年次レ

社会

人的資本／安全対策に対する取り組み

ビュー）。将来のCEOサクセッションプランにもつながるものと位置付けて、取り組んでいます。

「生産幹部人材」プールは、事業所採用者で入社後3年間実施される「若手技能職研修」修了者や、これまでに取り組みを進めてきた「技能向上推進」の育成対象者などの中から優秀者を選抜しています。技能の習熟やQC手法により現場の課題解決を図るという「技術」重視のOJT・OFF-JTに加え、リーダーひいては生産幹部人材に必要なヒューマンスキル、すなわち「人」に焦点を当てたプログラムを本格的に順次実施しています。

「DX人材」プールは、高度なデジタルトランスフォーメーションを実現する人材を育成し、IT人材の裾野を拡大することを目的としています。オンライン学習プラットフォームを使用し、学習コンテンツを4段階のスキルレベル（Level 0：「知識のインプット」、Level 1：「知っているから使えるへ」、Level 2：「使えるから業務改善へ」、Level 3：「業務改善から改革へ」）に設定し、育成を図っています。1年単位の継続した受講期間を設け、従業員による自律的なリスキリングやアップスキリングを推進しています。また、スキルレベルの指標（ラーニングパス、アセスメント）を用意し従業員へ公開しています。これにより、より高いレベルを目指す道標および測定ツールとして使用し、スキルレベルの向上と高度人材のプール化を進めていきます。

優先課題（マテリアリティ）のKPI

中核人材プールの年次レビュー実施率（ユニチカ）
2030年度目標 100%　2024年度実績 100%

■組織風土・環境整備

・CFTによる組織活性化

IT教育における裾野を拡大するとともに多様な人材が共に尊重し成長できる風土を醸成するために、CFT（Cross-functional Team：組織横断で編成されたチーム）活動を推進しています。このCFTの取り組みは、縦割り型組織を崩すことも狙いの1つであり、また全社課題を見渡すことのできる職場環境を従業員に提供するきっかけにもなっています。2024年度は、「生成AIを用いた業務効率化」をテーマアップし、複数の事業部門、研究開発部門、管理部門の人材が参画しています。また女性を積極的にメンバーに選抜、リーダーに任命することで女性リーダーの育成の場としての役割も果たしています。

・人事評価制度とローテーション

従業員がモチベーションやマインドを高く持って、能力向上とキャリア開発に取り組み自らの成長を図れるよう、さまざまな育成プログラムを展開し、体系的・継続的に推進することにより企業競争力を高めていくことを目指しています。

人事評価制度では、従業員の期待役割や能力開発目標を明確にするとともに、その役割に応えて成果を上げた者を公正に評価できるよう運用しています。具体的には、1年間のコンピテンシー・能力・役割の向上、成果達成、業務遂行プロセスの状況に基づき評価する人事考課や、年2回の目標管理制度に基づく業績評価などを実施し、昇給・昇格、賞与に反映。上司によるフィードバックを通じて従業員の今後の能力開発を図っています。

また、個々の従業員のキャリア開発はもとより、組織間シナジーを生み出しビジネスチャンスや業績の向上に繋げる狙いから「人事ローテーション」を実施、従業員の自己申告による配置希望なども踏まえながら、より効果的な運用を図っています。

働きがいのある会社づくり

■ユニチカ健康経営宣言

ユニチカグループでは2022年7月に「ユニチカ健康経営宣言」を策定しました。代表取締役社長執行役員の下、健康経営®※1を推進しています。

https://www.unitika.co.jp/sustainability/society/training-health/#policy

■従業員の健康増進

・健康経営優良法人の認定取得

メンタルヘルスや生活習慣病対策などの取り組みを進めていることが認められ、ユニチカグループの一部※2は、2023年3月から2025年3月までの3年連続で「健康経営優良法人」の認定を受けることができました。引き続き、会社、産業医、健康管理スタッフ、健康保険組合などが連携し、特定保健指導参加率の向上や喫煙率の低下をはじめ、さらなる従業員の健康維持増進を図っていきます。2030年に向けては「健康経営優良法人制度」の大規模法人部門で認定された企業のうち、健康経営度調査結果の上位500法人を示す「ホワイト500」の認定取得に取り組みます。

2025 健康経営優良法人 KENKO Investment for Health 大規模法人部門

※1.「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。
※2.ユニチカ（株）、日本エステル（株）、ユニチカトレーディング（株）、ユニチカテキスタイル（株）、ユニチカグラスファイバー（株）、ユニチカガーメンテック（株）

優先課題（マテリアリティ）のKPI

健康経営優良法人認定
（ユニチカおよび一部グループ会社*）
2030年度目標 認定取得　ホワイト500
2024年度実績 認定取得

＊日本エステル（株）、ユニチカトレーディング（株）、ユニチカテキスタイル（株）、ユニチカグラスファイバー（株）、ユニチカガーメンテック（株）

・メンタルヘルスの取り組み

厚生労働省の「労働者の心の健康保持増進のための指針」に基づいて、入社時および昇格時にメンタルヘルス研修を行い、従業員の「心の健康づくり」に積極的に取り組んでいます。また、毎年ストレスチェックを実施し、メンタルヘルスケアの一次予防として、高ストレス者にはストレスが軽減されるよう対応を進めています。

▽ストレスチェック受検率

2024年度	96.4%

（注）ユニチカ（株）、日本エステル（株）、ユニチカトレーディング（株）、ユニチカテキスタイル（株）、ユニチカグラスファイバー（株）、ユニチカガーメンテック（株）にて実施

https://www.unitika.co.jp/sustainability/society/training-health/#health

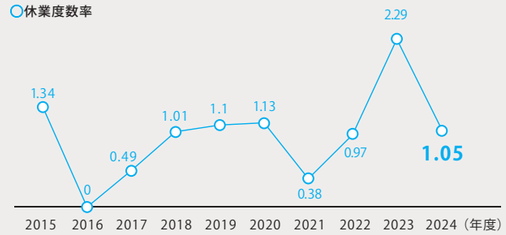
安全衛生に対する取り組み

ユニチカグループでは、中央安全衛生委員会を中心として、「休業災害ゼロ」を目指した安全衛生活動を各事業所、各グループ会社で実施しています。グループ内の安全衛生担当者が参加する安全衛生管理者会議を年3回開催し、労働災害の解析と対策、全社的な課題への取り組み状況、法規制の改正動向などの情報を共有しています。2024年度は、重大災害につながりやすい大型ローラー設備について、その安全対策に関する調査を行い、安全装置の点検状況や作業手順の見直し、安全教育を実施しています。

■従業員との対話

各事業所では、毎月、部署単位での安全衛生小委員会や事業所単位での安全衛生委員会を開催し、事業所や部署のトップと従業員との対話を実施しています。委員会では、グループ内で発生した労働災害などの情報共有、場内パトロールにおける指摘事項や改善状況、ヒヤリハット案件などを報告しています。また宇治事業所と岡崎事業所には「危険体感教育施設」があり、新入社員などを対象として、機械設備への巻き込まれや挟まれ、保護具の重要性などを模擬的に体感できる研修を実施しています。

▽過去10年間の労働安全衛生実績



（注）調査対象
2018年度以前：国内主要事業所　2019～2022年度：国内全グループ
2023年度以降：海外を含む全グループ

優先課題（マテリアリティ）のKPI

休業度数率（海外を含む全グループ）
2030年度目標 0.25
2024年度実績 1.05

■中央防災対策委員会

「中央防災対策委員会」は、取締役上席執行役員奥大和を委員長とし、執行役員の尾﨑達博、山本規雄、岩藤敦史、法務コンプライアンス部長、情報システム部長、購買物流部長、グループ会社であるユニチカトレーディング（株）の事業企画管理部長および大阪本社事業場長、東京本社事業場長、宇治・岡崎・垂井事業所長の13名で構成されており、大地震などの災害による従業員や設備などへの被害を最小限に止めるため、防災組織、活動などの現状確認を行うとともに、事前対策の立案や実施の推進、指導などを行っています。

■防災対策の強化

「従業員の命を守る」という基本的な使命と、「事業を継続する」というステークホルダーへの責任を果たすためには、東日本大震災のような巨大災害に対する備えが必要です。2021年7月にユニチカ防災対策要綱の改訂と防災体制および災害対策の整備を行い、2024年10月に中央防災対策委員会による2024年度防災委員会を実施し全社に防災の重要性を周知しました。

また、生産施設の安全管理を徹底する社内基準として「新設備などの安全衛生および環境に関する事前評価指針」を制定しています。設備の新設・改造などを行う場合は、この基準に照らし、設

社会

安全対策に対する取り組み／サプライチェーンマネジメント

計時と完成検査時の計2度にわたり厳正な審査を行い、災害防止に努めています。

■ 防災訓練の実施

ユニチカでは、事故や自然災害に備えた訓練活動にも積極的に取り組んでおり、春や秋の火災予防運動実施時期には各事業所で訓練を実施しています。垂井事業所では、2024年10月22日(火)13:00～大規模地震発生「地震の見張り番」による緊急地震警報の発報訓練および、避難訓練（構内業者含む全員対象、171名参加）を行いました。場内には従業員だけでなく、常駐の業者さんもおられますので、常駐の業者さんにも訓練に参加していただき避難訓練を実施しました。また、食堂の炊事場から火災発生したとの想定で、選抜メンバーによる初期消火訓練を実施しました。岡崎事業所では、2024年11月18日に約400名が参加し、防火防災総合訓練を実施しました。地震を想定した避難訓練のほか、応急救護や薬品流出、火災発生、従業員の閉じ込めなどさまざまなトラブルを想定した、本部隊と地区隊が連携して対処する訓練が実施されました。また、2024年9月9日には三交替の内の１組（36名）を対象に全体訓練を行い、その他の組については各部署、組で訓練を行いました。宇治事業所では、2025年3月12日に544名が参加した事業所全体での防災訓練を実施しました。各部署でのシェイクアウト訓練から一次避難場所、三次避難場所への避難訓練を行い、併せて安否確認訓練を実施しました。

2024年度防災訓練（垂井事業所）

2024年度防災訓練（岡崎事業所）

■ 大規模災害への備え

ユニチカでは、大規模災害の発生によって電車などの公共交通機関が麻痺した場合、従業員が途中で帰宅困難者になったり、警察や消防の救助活動の妨げになったりすることを防ぐため、事業所内に一昼夜留まるよう「帰宅基準」を定め、災害対策用資器材や飲料水、保存用食品の備蓄を進めています。また、近隣住民の皆様からの応援要請や自治体からの協力要請に応えることができるよう体制を整えています。

サプライチェーンマネジメントに対する取り組み

■ 購買方針

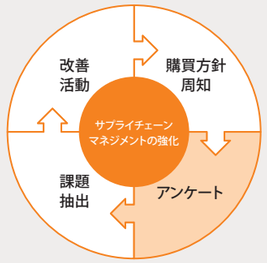
ユニチカの購買部門は、人々と社会に認められる透明性のある公正な調達を進めます。さらに「CSR活動」にも重点を置き、企業として責任ある調達活動を進めています。購買方針を掲げ、お取引先様と共にサプライチェーンマネジメントに取り組んでいます。

https://www.unitika.co.jp/sustainability/society/supply/

■ CSR調達アンケート

ユニチカグループでは優先課題として「サプライチェーンマネジメントの強化」を掲げています。2024年度に第2回CSR調達アンケートを実施し、サプライチェーンにおける購買方針の周知と改善活動を通じて、サプライチェーンマネジメントを強化しています。

サプライチェーンマネジメントのPDCAサイクル



• アンケート対象

63社（ユニチカグループの高分子セグメント（国内グループ会社含む）の主要取引先と各事業所のエネルギーに関する主要取引先）

• 回答取得数

60社（回答率95.2%）

• アンケート内容

①法令の遵守　②地球環境との調和
③人権と労働環境の向上　④製品安全・品質保証
⑤化学物質管理のカテゴリーから関連する設問を設定

社会

サプライチェーンマネジメント／社会貢献活動

• 今後の予定

アンケート結果を解析してサプライチェーン上の課題を抽出し、改善活動を進めます。今後、定期的にアンケートを実施することで改善した成果を確認していきます。このようにPDCAサイクルを継続し、サプライチェーンにおける購買方針につなげていきます。

優先課題（マテリアリティ）のKPI

CSR調達アンケート回答率（主要取引先）
2030年度目標　80%　　2024年度実績　95.2%

社会貢献活動に対する取り組み

■ ユニチカの森プロジェクト

労働組合であるユニチカユニオンは、1992年度にボランティア基金を設立し、国内外でさまざまな支援活動を展開しています。また、2003年度には労働組合結成30周年記念事業として、国内での社会貢献や環境保護を目的とした「緑のプラン」をスタートしました。20年以上にわたる「緑のプラン」では、和歌山県日高川町の「ユニチカの森」と名づけた山林2haにクヌギ、コナラ、ヒノキを植林し、年数回現地でユニチカグループの従業員が下草刈りや間伐など森の整備を行っています。この活動は和歌山県より「森林による二酸化炭素の吸収等環境保全活動」に認証され、100年間で約800tの二酸化炭素の吸収が見込まれています。

「ユニチカの森」は、和歌山県が全国に先駆けて取り組んできた「企業の森」において第1号として参画し、森林保全活動をはじめ、住民との継続的な交流など地域の活性化に寄与してきました。このことが高く評価され、2018年度に和歌山県緑化功労賞を受賞しました。

2022年度には「緑のプランseason2」がスタートし、2025年2月にはユニチカグループの従業員20名が「ユニチカの森2nd」において、獣害により枯損した苗木の補植作業に取り組みました。これまでの累計参加者数は605名に上ります。今後もプロジェクトを継続し、生物多様性保全と従業員の環境保全意識向上を推進していきます。

2024年度集合写真(ユニチカの森2nd)

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コーポレートガバナンス

■ 基本方針

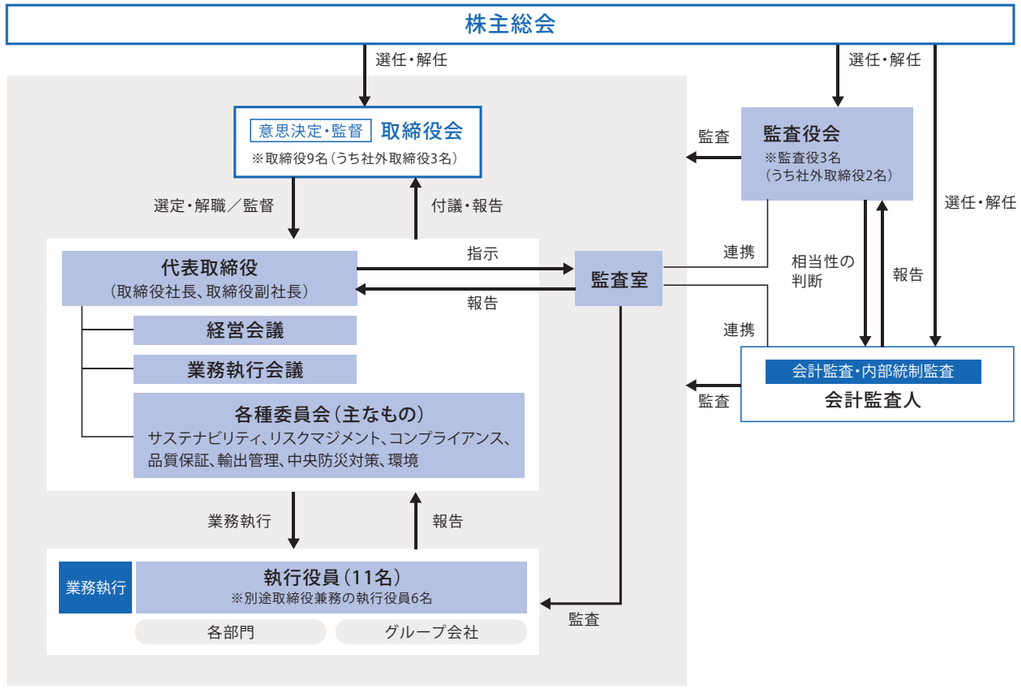
ユニチカグループは、「暮らしと技術を結ぶことによって社会に貢献する」という経営理念の下、「お客様から選ばれ続ける企業」を目指し、事業活動を行っています。また、迅速な意思決定、コンプライアンス、リスクマネジメントの強化、適時適切な情報開示など、ステークホルダー重視の経営に取り組むことにより、グローバル化する環境の中で企業価値の最大化を図り、成長し続けることができるものと考えています。

■ 体制の概要

ユニチカは、会社法上の制度として監査役会設置会社を採用しているほか、会計監査人を設置しています。また、任意の制度として執行役員制度を導入しています。取締役会による「意思決定・経営監督（ガバナンス）機能」と執行役員による「業務執行（マネジメント）機能」を明確化する一方、取締役と執行役員の相互連携強化を図り、経営の機動性と実効性を高めるため、一部を除き、取締役が執行役員を兼務する体制としています。

監査役制度、社外取締役、執行役員制度、任意の委員会設置などによりガバナンス体制は機能していると認識しています。

▽ガバナンス体制図

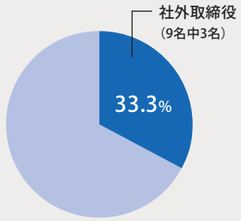


■ 取締役会

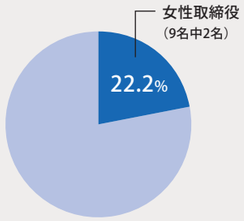
ユニチカの「取締役会」は、代表取締役社長執行役員藤井実（議長）、柏木寿深、三須修一、小林瑛二、藤本慎司、奥大和、古川実（社外取締役）、石川路子（社外取締役）、堀野桂子（社外取締役）の9名の取締役で構成されています。社外取締役は、それぞれの豊富な経験、幅広い見識を活かし、客観的立場で助言を行う役割を有しており、経営の透明性、公正性を高めています。また、独立性に関する基準を定めており、それに沿って取締役を選任することで独立性を担保しています。また、全監査役（中野信介、佐野誠（社外監査役）、村瀬謙一（社外監査役））には、取締役会に出席し、発言の機会と経営の意思決定の過程に関するチェックの機会が確保されています。取締役会は毎月1回定例開催されるほか、必要に応じて臨時に開催されています。

▽取締役会の構成

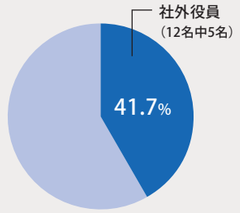
【社外取締役比率】



【女性取締役比率】



【社外役員比率（独立役員）】



■ 監査役会

ユニチカの「監査役会」は、中野信介（議長）、佐野誠（社外監査役）、村瀬謙一（社外監査役）の３名で構成されており、法令、定款、規程などの基準に従った、経営方針、業務執行、財産保全の状況など経営に対する監査・監視機能を果たしています。

■ 経営会議

ユニチカの「経営会議」は、経営全般の基本方針・課題などについて取締役の討議を深めるとともに、経営課題の早期把握、施策立案に係る方針の決定の効率化・迅速化、タイムリーな執行を図ることを目的として設置し、代表取締役社長執行役員藤井実（議長）、柏木寿深、三須修一、小林瑛二、藤本慎司、奥大和、古川実（社外取締役）、石川路子（社外取締役）、堀野桂子（社外取締役）の全取締役で構成しています。重要な案件は、経営会議において事前に十分審議、検討を重ねた上で取締役会に諮る体制となっています。なお、経営会議は、原則毎月開催されており、全監査役（中野信介、佐野誠（社外監査役）、村瀬謙一（社外監査役））がオブザーバーとして出席するなど、経営の意思決定に関するチェックの機会も確保されています。

■ 業務執行会議

ユニチカの「業務執行会議」は、取締役、事業部門および管理部門の責任者が各部門の業務執行の状況について相互に共有化を図るとともに、経営方針に係る指示の徹底や業務執行上の諸課題について協議・検討を行うことを目的として設置し、代表取締役社長執行役員藤井実（議長）、柏木寿深、三須修一、小林瑛二、藤本慎司、奥大和の6名の業務執行取締役に加え、事業部門および管理部門の責任者である、執行役員の吉村哲也、大熊裕之、森田誠宏、芦田直彦、村上浩司、岩藤敦史、山本規雄、板倉宏政、神ノ門英明、ACF事業部長を含めた16名で構成されており、監査役である中野信介がオブザーバーとして出席しています。なお、原則として毎月開催されています。

▽主な会議体とその構成メンバー

◎：議長／○：委員長／●：構成メンバー／▲：オブザーバー

氏名	役職	取締役会	監査役会	経営会議	業務執行会議	サステナビリティ委員会	リスクマネジメント委員会	コンプライアンス委員会	品質保証委員会	輸出管理委員会	中央防災委員会	環境委員会
藤井　実	代表取締役 社長執行役員	◎		◎	◎	○			○			
柏木寿深	代表取締役 副社長執行役員	●		●	●		●	●				●
三須修一	取締役 常務執行役員	●		●	●	●	○	○		○		
小林瑛二	取締役 常務執行役員	●		●	●		●	●				●
藤本慎司	取締役 常務執行役員	●		●	●	●	●	●				●
奥　大和	取締役 上席執行役員	●		●	●	●	●	●			○	●
古川　実	取締役（非常勤）	●		●								
石川路子	取締役（非常勤）	●		●								
堀野桂子	取締役（非常勤）	●		●								
中野信介	監査役（常勤）	●	◎	▲	▲		▲	▲				
佐野　誠	監査役（非常勤）	●	●	▲								
村瀬謙一	監査役（非常勤）	●	●	▲								
	他の構成人員数				他10名	他3名	他4名	他3名	他10名	他4名	他12名	他12名

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス／コンプライアンス体制

■ 取締役の選任解任の方針とプロセス

取締役会が取締役・監査役候補者の指名および経営陣幹部の選解任を行うに当たっては、実効的なコーポレートガバナンスを実現し、ユニチカの持続的成長と中長期的な企業価値向上に資する豊富な経験とバランス感覚、高い見識と倫理観および多様な専門性を備えているかという観点から、独立社外取締役および独立社外監査役に適時に十分な説明を行い、その適切な関与・助言を得ることにより、取締役会の機能の独立性・客観性を担保しています。なお、監査役候補者は、事前に監査役会の同意を得て指名しています。

■ 取締役会の実効性評価

ユニチカでは、取締役会の機能を向上させ、ひいては企業価値を高めることを目的として、取締役会の実効性につき、自己評価・分析を実施しています。

自己評価・分析につきましては、外部機関の助言を得ながら以下の方法で行いました。

2025年3月に取締役会の構成員である全ての取締役・監査役を対象にアンケートを実施しました。回答方法は外部機関に直接回答することで匿名性を確保しました。

外部機関からの集計結果の報告を踏まえた上で、2025年6月の定時取締役会において、分析・議論・評価を行いました。

アンケートの回答からは、取締役会の構成ならびに取締役・監査役に対する支援体制機能および管理・監督機能など、おおむね肯定的な評価が得られており、取締役会全体の実効性については確保されていると認識しています。

前回実施した実効性評価では、経営課題に対する活発な議論の場への転換や経営のモニタリング機能の強化などの課題について認識が共有されましたが、以降、経営課題として、課題事業に対する定期的なモニタリングの強化などに取り組み、その結果は着実に現れていると認識しています。

一方で、引き続き経営課題に対する活発な議論の場への転換や経営のモニタリング強化について意見が出され、取締役会の機能のさらなる向上に向けた課題についても共有しました。

■ 役員報酬

ユニチカの役員報酬は、全て金銭報酬としており、社外取締役および監査役を除く役員については、毎月支給する役位別固定報酬とインセンティブとしての業績連動報酬による構成としています。また、社外取締役、監査役は固定報酬のみとしています。

業績連動報酬の割合は、固定報酬のおよそ１割程度を目安に設定しています。また、業績連動報酬については、取締役会にて決定しています。

ユニチカは、役員の報酬などに係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的とし、報酬などの決定に当たっては、独立社外取締役及び独立社外監査役に適時に十分な説明を行い、その適切な関与・助言を得た上で、取締役の報酬は取締役会にて、監査役の報酬は監査役会にて、それぞれ決定しています。

▽ 役員報酬の内容

役員区分	総額（百万円）	種類別の総額（百万円）	
		固定報酬	業績連動報酬
社外取締役を除く取締役5名	70	70	—
社外監査役を除く監査役2名	21	21	—
社外役員4名	31	31	—

（注）上記には2024年6月27日開催の第214回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいます。

■ 内部統制

• 基本方針

ユニチカは、会社法および会社法施行規則並びに金融商品取引法に基づき、以下のとおりユニチカおよびユニチカグループの業務の適正および財務報告の信頼性を確保するための体制を整備します。

• 体制の概要

内部統制の体制は、会社法、金融商品取引法を踏まえ「ユニチカ内部統制基本方針」を定め、「財務報告に係る内部統制」については、監査室を中心に、重要な事業拠点においては内部統制関連部署を設置し、内部統制の整備された企業体制を構築しています。また、リスクマネジメントグループを中心とした社内・グループ内の情報収集のほか、コンプライアンス委員会の設置、社内外の両方に内部通報窓口を設けるなど、適時に対応できる体制としています。

【ユニチカ内部統制基本方針（大項目）】

https://www.unitika.co.jp/sustainability/governance/corporate/

■ 主な会議体の開催回数と出席状況

▽ 取締役会の開催回数と出席状況（2024年度）

	職位	氏名	出席状況
議長	代表取締役社長	上埜 修司	100%（20回/20回）
委員	取締役	鷲見 英二	100%（４回/４回）
委員	取締役	北野 正和	100%（20回/20回）
委員	取締役	久内 克秀	100%（16回/16回）
委員	取締役	松田 常俊	100%（20回/20回）
委員	社外取締役	古川 実	100%（20回/20回）
委員	社外取締役	石川 路子	90%（18回/20回）
委員	監査役	杉澤 滋	100%（20回/20回）
委員	監査役	豊田 明生	100%（20回/20回）
委員	社外監査役	福原 哲晃	100%（20回/20回）
委員	社外監査役	佐野 誠	100%（20回/20回）

（注）鷲見英二取締役の出席状況は2024年6月27日退任以前に開催された取締役会（4回）を対象にしています。
久内克秀取締役の出席状況は2024年6月27日就任以降に開催された取締役会（16回）を対象にしています。

▽ 指名委員会の開催回数と出席状況（2024年度）

	職位	氏名	出席状況
委員長	社外取締役	古川 実	100%（３回/３回）
委員	代表取締役社長執行役員	上埜 修司	100%（３回/３回）
委員	社外取締役	石川 路子	100%（３回/３回）

▽ 報酬委員会の開催回数と出席状況（2024年度）

	職位	氏名	出席状況
委員長	社外取締役	古川 実	100%（２回/２回）
委員	代表取締役社長	上埜 修司	100%（２回/２回）
委員	社外取締役	石川 路子	100%（２回/２回）

▽ 監査役会の開催回数と出席状況（2024年度）

役職名	氏名	出席状況
常勤監査役	杉澤 滋	100%（13回/13回）
監査役（非常勤）	豊田 明生	100%（13回/13回）
監査役（社外・非常勤）	福原 哲晃	100%（13回/13回）
監査役（社外・非常勤）	佐野 誠	100%（13回/13回）

コンプライアンス

■ コンプライアンスに対する考え方

ユニチカグループは、コンプライアンスの実行を経営や事業に係る最重要課題と認識し、法令・社会規範並びにユニチカグループ企業行動憲章、ユニチカグループ行動基準および社内諸規程を遵守することを基本方針に掲げ、積極的に取り組みます。そして、社会的責任を果たすとともに、ユニチカグループの信用の維持、向上に努めます。

■ ユニチカグループ企業行動憲章／行動基準

ユニチカグループでは、1998年に社会的使命を果たすための基本的な方針として「ユニチカ行動憲章」を制定し、2001年に「ユニチカ行動基準」の初版を発行しました。2020年4月1日にそれぞれを「ユニチカグループ企業行動憲章」、「ユニチカグループ行動基準」として改正しました。企業として守るべき「ユニチカグループ企業行動憲章」を従業員の具体的な行動に落とし込んだものが「ユニチカグループ行動基準」です。ユニチカグループ全ての役員と従業員に、「ユニチカグループ行動基準」の冊子と常に確認できるカードサイズの携帯版を配付し、「ユニチカグループ行動基準」の遵守を推進しています。

https://www.unitika.co.jp/sustainability/governance/compliance/

■ コンプライアンス委員会

「コンプライアンス委員会」は、取締役常務執行役員三須修一（コンプライアンス統括責任者）を委員長とし、事業部門および管理部門の責任者である、取締役の柏木寿深、小林瑛二、藤本慎司、奥大和、執行役員の山本規雄、内部通報窓口を委託している森信静治弁護士、瀬川武生弁護士の8名で構成されており、常勤監査役である中野信介がオブザーバーとして出席しています。ユニチカグループ企業行動憲章およびユニチカグループ行動基準の管理並びに教育啓発活動の実施、コンプライアンス体制の構築および執行状況、内部通報制度の運用状況の監視など、ユニチカグループのコンプライアンス体制を横断的に統括、推進しています。

■ 内部通報制度

通報者のプライバシー保護や通報を理由とした不利益な取

ガバナンス

コンプライアンス体制／リスク管理

り扱いの禁止などを明記した「内部通報取扱規程」を施行しています。従業員が不正・違法行為に気づいたらすぐに（匿名でも）通報できるよう社内と社外に2つの通報窓口を設置し、相談・通報を受け付けた際には、適時適切に対応を行っています。なお、2024年度の内部通報件数は57件（ハラスメント相談窓口受付件数も含む）でした。

■ ハラスメント相談窓口の設置

セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、妊娠・出産・育児などに関するマタニティハラスメント、および介護に関するハラスメントといった、職場におけるハラスメントについての相談窓口を各事業所やグループ会社に設置し、ハラスメントの早期発見と早期解決を目指しています。2012年にハラスメント防止を目的として制定した「ユニチカグループにおけるハラスメントなど人権侵害の防止に係るガイドライン」の2016年12月改定時に、被害者の性的指向、性自認にかかわらずセクシュアルハラスメントを許さないこと、同性間であっても相手の望まない性的言動はセクシュアルハラスメントに該当することを追記するなど、ハラスメント防止に幅広く取り組み、全てのグループ従業員が気持ちよく働くことができる職場を目指しています。

■ 安全保障輸出管理

ユニチカグループでは「安全保障輸出管理規程」に基づき、輸出管理委員会の下、事業部門やグループ会社に配置された輸出管理責任者などが日々の輸出管理業務（貨物の輸出、技術の提供）を実施しています。「輸出管理委員会」は、取締役常務執行役員三須修一（法務コンプライアンス部担当役員）を委員長とし、執行役員の山本規雄、岩藤敦史、経理部長、グローバル推進事業部長の5名から構成されており、外国為替および外国貿易法などの関係法令や、我が国が遵守すべき国際条約などに基づく安全保障輸出管理を主務とし、日常的な管理体制の整備や運用状況の監視、教育・啓発などを行っています。委員会事務局は輸出管理監査などを通じて、事業部門やグループ会社での運用状況をチェックしています。また半期ごとに開催する輸出管理責任者会議では、外為法の改正動向やグループ内の管理状況などについて輸出管理責任者と情報を共有しています。

リスクマネジメント

■ リスクマネジメントに対する考え方

ユニチカグループは、リスクが発生する可能性を認識した上で、発生の回避やその影響を最小限に止めるなどの事前対応、または発生した場合の事後対応に努めます。

■ リスクマネジメント体制

ユニチカグループでは「リスクマネジメント規程」に基づき、リスクマネジメント委員会の下、リスクの発生の防止またはリスクが発生した場合の損失の最小化を図り、ユニチカグループの継続性を確保すべくリスクマネジメント体制を確立しています。

「リスクマネジメント委員会」は、取締役常務執行役員三須修一（リスク管理統括責任者）を委員長とし、事業部門および管理部門の責任者である、取締役の柏木寿深、小林瑛二、藤本慎司、奥大和、執行役員の山本規雄、岩藤敦史、尾﨑達博、経理部長の9名で構成されており、常勤監査役である中野信介がオブザーバーとして出席しています。リスクマネジメント委員会は、ユニチカグループの重要なリスクへの対応策の進捗状況、重大なリスクが発生した場合の原因究明および再発防止およびリスクマネジメント体制の構築・運用に関し、検討および審議を行っています。

■ 事業などのリスク

当ユニチカグループの経営成績、財政状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

（1）法令などの遵守に関するもの
（2）財務報告に関するもの
（3）製品の安全・品質保証に関するもの
（4）情報システムに関するもの
（5）災害・事故などに関するもの
（6）その他ユニチカグループの業務遂行に関するもの
① 原燃料価格の変動に係るもの
② 為替・金利レートの変動に係るもの
③ 海外事業に係るもの
④ 貸し倒れに係るもの
⑤ 固定資産の減損に係るもの
⑥ その他の主な変動要因に係るもの

■ 情報セキュリティ管理

ユニチカグループでは「情報セキュリティ宣言」に基づき、情報セキュリティ基本方針と、運用のための社内規程を策定しています。運営組織である「情報システム部」を中心に管理・運用体制を確立し、情報セキュリティ事故の防止と対策の立案と実施、および教育・啓発を通じて、ユニチカグループの情報資産を保護しています。個人情報保護については、保有情報の取扱状況を定期的に点検し、安全管理措置の徹底を図るなど、法令に準拠した対応を行っています。

また、高まり続けるサイバー攻撃の脅威とリスクに対し、専門機関による脆弱性診断サービスの継続実施、ランサムウェア対策（データの改ざん・消失からの保護）、標的型攻撃を想定した訓練およびeラーニングなどを実施しています。これらの対策により、国内外の事業所・従業員やサプライチェーンを含めたグループ全体の業務活動で事故が起こらないよう徹底しています。

【情報セキュリティ宣言】

https://www.unitika.co.jp/privacy/security/

■ 贈収賄の禁止

ユニチカグループでは、贈収賄などの腐敗行為の禁止は、事業活動において守るべき具体的な行動を示すユニチカグループ行動基準で、一人ひとりの行動において果たすべき約束として定め、役員および社員に徹底を図っています。事業活動において、ビジネス上の決定に影響を与えることを目的とした不正な金銭、その他利益の授受は、いかなる形であれ絶対に行いません。賄賂の提供、カルテル・入札談合など公正な取引を妨げる行為、または違法行為に該当すると疑われるような行為は、一切行いません。そして、全てのお客様はもちろん、政治・行政および各種団体との健全な関係を構築・維持するため、高い倫理観を持ち、誠実で透明なコミュニケーションに努め、公正な取引、節度と良識のある活動を行います。

ガバナンス

取締役・監査役

取締役

藤井 実（ふじい みのる）
代表取締役 社長執行役員
監査室、技術統括部 担当

1987年 4月 当社入社
2008年 3月 ユニチカファイバー（株）生産開発本部ナイロンファイバー製造部長
2009年10月 ユニチカグラスファイバー（株）垂井工場製造部長
2012年 7月 同社垂井工場長 兼 当社垂井事業所長
2017年 9月 当社機能材事業本部ガラス繊維事業部ガラス繊維業務室長
2019年 4月 執行役員 ガラス繊維事業部長
2020年 4月 執行役員 ガラス繊維事業部長 兼 ユニチカグラスファイバー（株）代表取締役社長
2022年 4月 上席執行役員 ガラス繊維事業部長 兼 ユニチカグラスファイバー（株）代表取締役社長
2023年10月 上席執行役員 技術統括部長
2025年 4月 代表取締役社長執行役員（現）

小林 瑛二（こばやし えいじ）
取締役 常務執行役員
経営企画部、繊維セグメント、IR・広報室 担当

2004年 4月 商工組合中央金庫入社
2007年 5月 （株）リサ・パートナーズ入社
2010年 1月 （株）ゴードン・ブラザーズ・ジャパン入社
2013年 4月 デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザリー（株）入社
2014年 9月 （株）地域経済活性化支援機構入社
2018年10月 （株）イデラキャピタルマネジメント入社
2019年 5月 （株）商工組合中央金庫入社
2020年10月 （株）地域経済活性化支援機構入社
2022年 4月 同社ディレクター
2025年 4月 当社取締役常務執行役員（現）
2025年 6月 （株）地域経済活性化支援機構シニアディレクター（現）

古川 実（ふるかわ みのる）
取締役（非常勤）

1966年 4月 日立造船（株）入社
2005年 4月 同社代表取締役社長
2010年 6月 同社代表取締役会長 兼 社長
2013年 4月 同社代表取締役会長 兼 CEO
2016年 4月 同社代表取締役会長
2016年 6月 （株）池田泉州銀行 社外取締役
2017年 4月 日立造船（株）取締役相談役
2017年 6月 （株）池田泉州ホールディングス 社外取締役
2017年 6月 （株）池田泉州銀行 非業務執行取締役
当社取締役（現）

柏木 寿深（かしわぎ ひさみ）
代表取締役 副社長執行役員
構造改革推進室、産業繊維事業、不織布事業 担当

2000年 4月 大和証券（株）入社
2010年 2月 （株）企業再生支援機構入社
2011年 8月 （株）ヤマギワ執行役員 生産流通本部長
2015年10月 （株）壁の穴取締役 経営管理本部長
2018年 1月 （株）地域経済活性化支援機構マネージング・ディレクター
2019年 3月 （株）千趣会社外取締役
2021年 9月 （株）イワヰ社外取締役
2021年12月 （株）地域経済活性化支援機構執行役員 マネージング・ディレクター（現）
2025年 4月 当社代表取締役副社長執行役員（現）

藤本 慎司（ふじもと しんじ）
取締役 常務執行役員
高分子セグメント、ガラス繊維事業、ACF事業、ガラスビーズ事業、購買物流部 担当

2007年 4月 アーサー・ディ・リトル・ジャパン（株）入社
2011年 7月 富士ゼロックス（株）入社
2016年 3月 PwCアドバイザリー合同会社入社
2019年 4月 （株）ジャパンインベストメントアドバイザー入社
2020年 9月 （株）地域経済活性化支援機構入社
2024年 6月 同社シニアディレクター（現）
2025年 4月 当社取締役常務執行役員（現）

石川 路子（いしかわ のりこ）
取締役（非常勤）

2004年 4月 神戸大学経済経営研究所講師
2005年 4月 神戸大学大学院自然科学研究科COE研究員
2007年 4月 近畿大学経済学部特任講師
2009年 4月 近畿大学経済学部講師
2010年 4月 甲南大学経済学部経済学科准教授
2016年 4月 甲南大学経済学部経済学科教授（現）
2021年 6月 当社取締役（現）
2023年 4月 甲南大学経済学部長

三須 修一（みす しゅういち）
取締役 常務執行役員
経理部、法務コンプライアンス部、情報システム部 担当

1991年 4月 （株）三和銀行入行
2019年 5月 三菱UFJニコス（株）信用管理本部 部長
2020年 4月 同社経営企画本部副本部長
2021年 6月 同社執行役員 経営企画本部副本部長
2023年 7月 同社執行役員 経営企画本部副本部長 兼 法人審査部担当 兼 法人審査部長
2024年 4月 当社入社 執行役員 経理部、情報システム部担当
2025年 4月 当社取締役常務執行役員（現）

奥 大和（おく やまと）
取締役 上席執行役員
人事総務部 担当、経理部 副担当

2011年 4月 日本生命保険相互会社入社
2014年 2月 有限責任あずさ監査法人入社
2017年 3月 （株）わかば経営会計入社
2023年12月 （株）地域経済活性化支援機構入社
2024年 3月 （株）イワヰ社外取締役
2024年 6月 （株）地域経済活性化支援機構シニアマネージャー（現）
2025年 4月 当社取締役上席執行役員（現）

堀野 桂子（ほりの けいこ）
取締役（非常勤）

2005年10月 弁護士登録 北浜法律事務所入所
2013年 1月 北浜法律事務所・外国法共同事業パートナー（現）
2021年 5月 （株）メディカル一光グループ社外取締役（現）
2023年 1月 （株）オービーシステム社外取締役（現）
2025年 4月 当社取締役（現）

監査役

中野 信介（なかの しんすけ）
監査役（常勤）

2009年 4月 （株）りそな銀行入社
2012年 4月 有限責任監査法人トーマツ入社
2016年 5月 公認会計士登録
2017年10月 デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社出向
2021年 1月 （株）地域経済活性化支援機構入社
2023年 6月 同社シニアマネージャー（現）
2025年 4月 当社監査役（現）

佐野 誠（さの まこと）
監査役（非常勤）

2013年 7月 福知山税務署長
2014年 7月 大阪国税局 総務部 国税広報広聴室長
2015年 7月 大阪国税局 総務部 人事第二課長
2016年 7月 大阪国税局 総務部 人事第一課長
2018年 7月 大阪国税局 調査第一部次長
2019年 7月 大阪国税局 課税第二部長
2020年 8月 税理士登録
佐野誠税理士事務所所長
2022年 2月 （株）光新星 社外監査役（現）
2023年 6月 当社監査役（現）
2024年 3月 （株）ユニカフェ 社外監査役（現）
2024年10月 税理士法人 ときわ会計 代表社員（共同）（現）

村瀬 謙一（むらせ けんいち）
監査役（非常勤）

1996年 4月 弁護士登録 山口健一法律事務所入所
2002年 4月 池田第一法律事務所開設 所長（現）
2021年 4月 大阪弁護士会 副会長
2023年 4月 京都大学法科大学院特別教授（現）
2025年 6月 当社監査役（現）

■ スキルマトリックス

氏名	ユニチカにおける地位	属性	性別	スキル・経験						
				企業経営 経営企画	営業 マーケティング	財務 会計	法務 リスクマネジメント	R＆D 製造	グローバル	サステナビリティ 人事・人材開発
藤井 実	代表取締役社長執行役員		男性	●	●			●		●
柏木 寿深	代表取締役副社長執行役員		男性	●		●				
三須 修一	取締役常務執行役員		男性			●	●		●	
小林 瑛二	取締役常務執行役員		男性	●		●				
藤本 慎司	取締役常務執行役員		男性	●	●				●	
奥 大和	取締役上席執行役員		男性			●				
古川 実	取締役	社外・独立	男性	●		●			●	
石川 路子	取締役	社外・独立	女性							●
堀野 桂子	取締役	社外・独立	女性				●			

財務情報（11年間の連結データ）

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経営実績											
売上高（億円）	1,591.3	1,464.7	1,262.2	1,283.9	1,291.0	1,195.4	1,103.8	1,147.1	1,179.4	1,183.4	**1,264.1**
営業利益（億円）	89.2	104.5	125.4	116.6	81.4	54.7	60.2	60.1	13.3	△24.8	**58.5**
売上高営業利益率（%）	5.6	7.1	9.9	9.1	6.3	4.6	5.5	5.2	1.1	△2.1	**4.6**
経常利益（億円）	76.8	68.2	104.8	99.7	70.9	31.5	53.8	64.0	10.7	△10.1	**46.9**
親会社株主に帰属する当期純利益（億円）	△ 270.3	69.3	73.9	80.8	52.3	△ 21.6	38.6	22.2	1.0	△54.4	**△ 242.8**
EBITDA（億円）	136.3	150.1	168.3	161.1	126.3	102.3	105.4	106.8	60.6	30.4	**104.3**
財務状況											
総資産（億円）	2,358.8	2,199.6	2,118.7	2,014.5	1,990.9	1,937.3	1,904.0	1,914.0	1,900.0	1,863.3	**1,494.3**
純資産（億円）	315.9	379.4	452.6	407.3	413.5	389.3	411.9	430.7	439.2	382.5	**162.3**
自己資本（億円）	283.5	346.0	418.4	371.7	378.7	354.8	394.8	413.0	421.1	367.6	**155.7**
自己資本比率（%）	12.0	15.7	19.7	18.4	19.0	18.3	20.7	21.6	22.2	19.7	**10.4**
D/Eレシオ（倍）	4.7	3.7	2.6	2.8	2.7	2.8	2.5	2.3	2.2	2.5	**5.9**
有利子負債（億円）	1,339.0	1,263.3	1,093.3	1,052.5	1,026.0	996.0	968.0	938.9	934.4	921.5	**921.4**
キャッシュ・フロー、投資その他											
営業活動によるキャッシュ・フロー（億円）	60.8	116.6	181.1	97.4	89.9	98.0	148.7	86.7	5.1	81.7	**62.9**
投資活動によるキャッシュ・フロー（億円）	△ 1.5	41.2	△ 41.6	△ 32.3	△ 64.4	△ 101.9	△ 61.7	△ 89.9	△ 80.9	△ 75.4	**△ 31.5**
フリー・キャッシュ・フロー（億円）	59.4	157.9	139.5	65.1	25.4	△ 4.0	87.0	△ 3.2	△ 75.8	6.3	**31.5**
財務活動によるキャッシュ・フロー（億円）	58.7	△ 50.1	△ 190.9	△ 172.1	△ 65.2	△ 34.8	△ 41.4	△ 42.1	△ 16.6	△ 2.8	**△4.4**
設備投資*（億円）	48.1	59.7	48.3	41.3	60.7	93.2	73.9	76.1	76.4	68.1	**27.3**
減価償却費*（億円）	47.2	45.6	42.9	44.5	44.8	47.7	45.2	46.7	47.3	55.2	**45.8**
研究開発費（億円）	39.4	32.0	31.4	32.7	34.7	36.2	36.4	36.0	37.6	36.0	**32.2**
1株当たり指標、その他指標											
1株当たり当期純利益（円）	△ 468.7	102.9	110.8	133.3	85.2	△ 43.0	61.4	33.3	△ 3.1	△ 94.4	**△421.2**
1株当たり純資産（円）	△ 170.1	△ 67.6	58.0	160.8	229.9	188.4	257.7	303.6	332.0	244.2	**△123.4**
営業利益 ROA（%）	3.8	4.8	5.9	5.8	4.1	2.8	3.2	3.1	0.7	△1.3	**3.9**
従業員数（人）	4,458	3,906	3,671	3,677	3,497	3,438	3,007	3,037	2,944	2,907	**2,663**

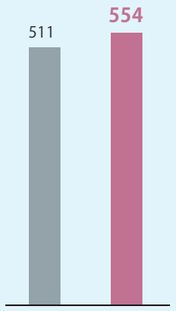
＊減価償却費、設備投資額に無形固定資産分を含みません。

（注）2017年10月1日付で株式併合（10:1）を実施。2013年期に株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「1株当たり純資産」を算定しています。

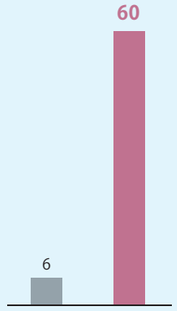
セグメント別事業概況

高分子事業セグメント

売上高 （億円）



営業利益 （億円）



高分子事業セグメントでは、原燃料価格が高止まりする中、販売量の回復により工場の稼働率が好転し、コストダウン施策の効果と併せて製造コストが低減したほか、各製品において価格改定を実施したことで、収益が改善しました。

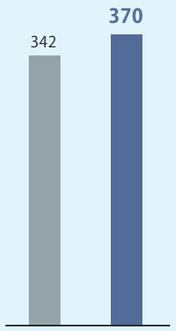
フィルム事業では、主力の食品包装用途において、期間を通じて市況が回復したことで、ナイロンフィルム、ポリエステルフィルム共に販売量が回復しました。工業分野では、一部の半導体関連用途は堅調でしたが、その他の工業用フィルムの販売が伸び悩み、同分野全体での販売量は横ばいとなりました。また、コストダウン施策の効果により、営業利益は増加しました。海外においては、不採算販売の見直しにより、収益は改善しましたが、安価製品との価格競争が続きました。この結果、事業全体で増収増益となりました。

樹脂事業では、エンジニアリングプラスチック部門は、自動車部品用途の販売が期間を通じて低調であったほか、電気電子部品の需要回復が遅れている影響で販売量が減少しました。売上高は微増に止まりましたが、価格改定を実施した効果で営業利益は大幅に改善しました。機能樹脂部門は、接着剤、コーティング用途において高機能製品の販売が伸長し、収益は大幅に向上しました。この結果、事業全体で増収増益となりました。

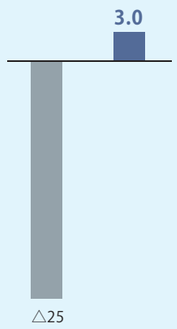
以上の結果、高分子事業セグメントは増収増益となり、売上高は55,393百万円（前期比8.5%増）、営業利益は6,000百万円（前期は603百万円の営業利益）となりました。

機能資材事業セグメント

売上高 （億円）



営業利益 （億円）



機能資材セグメントでは、前期に落ち込んでいた電子材料分野を中心とした販売量の大幅な回復により生産量が増加し、製造コストの低減につながりました。各製品において価格改定を実施した結果、収益が回復し、前年の営業赤字から黒字に転換しました。

活性炭繊維事業では、主力の浄水用途の販売は堅調でしたが、空気浄化用途のVOC除去シートの販売が低調で、売上高はやや減少しました。

ガラス繊維事業では、産業資材分野は、建築資材用途の市況が好調で、不燃テント・シートなどの販売が伸長しました。電子材料分野は、生成AIや関連するデータセンター向けの特定分野で好調を継続する一方、汎用半導体市況は本格的な回復まで至らない中、ユニチカの商品は携帯端末向けのハイエンドメモリを中心に、半導体パッケージ基板向けに高機能ガラスクロスの販売が伸長しました。

ガラスビーズ事業では、道路用途は道路工事件数の減少が続く中、海外競合品に対する競争優位性が受け入れられ、販売シェアを拡大した結果、売上高はやや増加しました。工業用途では、高精度ガラスビーズなどの高機能製品の販売が伸長しました。

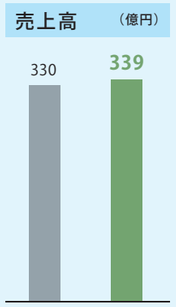
不織布事業では、フィルターやスキンケア用品向けを中心に、ポリエステル系スパンボンド、コットンスパンレースともに販売が回復し、また価格改定に取り組んだ効果で収益が改善し、赤字が縮小しました。

産業繊維事業では、ポリエステル短繊維の販売は堅調でしたが、期後半に販売が減少しました。ポリエステル高強力糸においても同様に販売が減少しましたが、一方、原料価格などのコストアップに対し、価格改定を実施した結果、売上高が増加し、営業赤字が縮小しました。

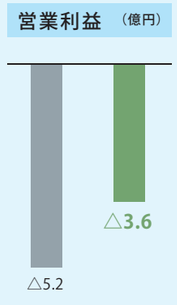
以上の結果、機能資材事業セグメントは増収増益となり、売上高は37,037百万円（前期比8.3%増）、営業利益は298百万円（前期は2,478百万円の営業損失）となりました。

繊維事業セグメント

売上高 （億円）



営業利益 （億円）

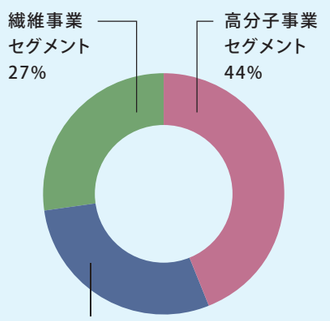


衣料繊維事業では、主力のユニフォーム分野は、官需の販売は好調で、民需についてもおおむね堅調に推移しました。一般衣料分野、寝装分野およびスポーツ衣料分野は、期間を通じて需要が低迷し、販売は苦戦しました。

グローバル事業は、デニム生地の輸出販売が回復しました。産業資材事業は、生活関連用品は堅調に推移し、電気・電子用途の販売が好調でした。

以上の結果、繊維事業セグメントは増収増益となり、売上高は33,923百万円（前期比2.8%増）、営業損失は357百万円（前期は523百万円の営業損失）となりました。

セグメント別売上比率



会社情報

2025年3月末現在

ユニチカ株式会社 https://www.unitika.co.jp

創立	1889年(明治22年)6月19日
資本金	100,450,000円
主な事業内容	**高分子セグメント** フィルム（ナイロン・ポリエステル） 樹脂(ナイロン・ポリエステル・ポリアリレート) 生分解性材料 **機能資材セグメント** 不織布(ポリエステルスパンボンド・綿スパンレース) 活性炭繊維・ガラス繊維・ガラスビーズ・産業繊維 **繊維セグメント** 繊維（ポリエステル）
本社	 大阪本社 東京本社 [大阪本社] 〒541-8566 大阪府大阪市中央区久太郎町4-1-3 大阪センタービル TEL.06-6281-5695 [東京本社] 〒103-8321 東京都中央区日本橋本石町4-6-7 日本橋日銀通りビル TEL.03-3246-7540

研究所・事業所

総合研究所	〒611-0021 京都府宇治市宇治小桜23 TEL.0774-25-2214
宇治事業所	〒611-8555 京都府宇治市宇治戸ノ内5 TEL.0774-25-2029
岡崎事業所	〒444-8511 愛知県岡崎市日名北町4-1 TEL.0564-23-2311
垂井事業所	〒503-2121 岐阜県不破郡垂井町2210 TEL.0584-22-1201
坂越事業所	〒678-0171 兵庫県赤穂市高野846 TEL.0791-48-8185

海外事務所・出張所

米国事務所	1135 N Arlington Heights Rd., Unit 420, Itasca, IL 60143, U.S.A.

ユニチカグループ国内主要企業

• 商社（メーカー型商社）

ユニチカトレーディング（株）
〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町2-5-7 メットライフ本町スクエア
TEL.06-4705-9011

• 高分子事業

日本エステル（株）
〒541-0056 大阪府大阪市中央区久太郎町4-1-3 大阪センタービル
TEL.06-6281-5520

テラボウ（株）
〒597-8511 大阪府貝塚市津田南町28-55
TEL.072-431-2424

（株）ユニチカテクノス
〒611-0021 京都府宇治市宇治矢落19
TEL.0774-23-8088

ユーシーエス（株）
〒613-0024 京都府久世郡久御山町森南大内120-1
TEL.075-632-5020

• 機能資材事業

ユニチカグラスファイバー（株）
〒611-0021 京都府宇治市宇治小桜45-2
TEL.0774-25-2361

ユニチカガラスビーズ（株）
〒573-0145 大阪府枚方市大峰南町10番1号
TEL.072-858-1353

ユニチカスパークライト（株）
〒629-0311 京都府南丹市日吉町胡麻イカガヘラ13番8号
TEL.0771-74-1075

（株）アドール
〒611-8555 京都府宇治市宇治戸ノ内5
TEL.0774-25-2274

• 繊維事業

大阪染工（株）
〒618-0001 大阪府三島郡島本町山崎2-1-1
TEL.075-961-1221

ユニチカスピニング（株）
〒859-4518 長崎県松浦市志佐町池成免1701
TEL.0956-72-2101

ユニチカメイト（株）
〒556-0016 大阪府大阪市浪速区元町3-1-4
TEL.06-4705-9141

（株）上條精機
〒611-0011 京都府宇治市五ヶ庄一番割26
TEL.0774-32-8352

ユニチカガーメンテック（株）
〒597-0014 大阪府貝塚市津田南町28-55
TEL.072-437-0055

ユニチカテキスタイル（株）
〒719-1195 岡山県総社市中原88
TEL.0866-93-1251

海外関連企業

• 高分子事業

【フィルム】

PT. Emblem Asia（インドネシア）
ナイロンフィルム製造販売

【樹脂】

Unitika(Hong Kong)Ltd.（香港）
樹脂関連商品を中心とした、輸出入業務、国内販売および海外販売

UNITIKA ADVANCE (THAILAND) Co., Ltd.（タイ）
樹脂関連商品を中心とした、輸出入業務、国内販売および海外販売

• 機能資材事業

【不織布】

Thai Unitika Spunbond Co., Ltd.（タイ）
ポリエステルスパンボンド製造販売

• 繊維事業

PT. Unitex（インドネシア）
綿および綿ポリエステル混 紡績業

Unitika (Beijing) Trading Co., Ltd.（中国）
中国におけるメーカー系商社

UNITIKA TRADING VIETNAM Co., Ltd.（ベトナム）
輸出入業務、国内販売および海外販売、コンサルタント業

PT. Unitika Trading Indonesia（インドネシア）
輸出入業務、国内販売および海外販売

• 商社

Unitika America Corporation（アメリカ）
輸出入業務

UNITIKA EUROPE GmbH（ドイツ）
輸出入業務

UNITIKA (SHANGHAI) LTD.（中国）
輸出入業務

UNITIKA (SHANGHAI) LTD. GUANGZHOU BRANCH（中国）
輸出入業務

• その他

Brazcot Ltda.（ブラジル）
農牧業（天然ゴム）

Unitika do Brasil Industria Textil Ltda.（ブラジル）
綿紡績

ユニチカヨーロッパ
GERMANY

タスコ
THAILAND

エンブレム・アジア
INDONESIA

ユニテックス
INDONESIA

ユニチカ香港
CHINA

ユニチカ上海
CHINA

ユニチカブラジル
BRAZIL

株式の状況（2025年3月31日現在）

1. 発行済株式総数

普通株式	57,752,343株
A種種類株式	21,740株
B種種類株式	944株

2.株主数

普通株式	38,401名
A種種類株式	1名
B種種類株式	1名

3.大株主

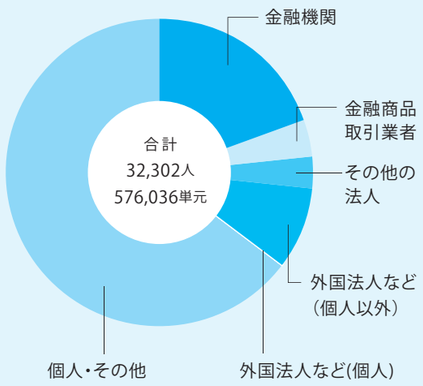
株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5,931	10.28
株式会社三菱UFJ銀行	2,356	4.08
ユニチカ従業員持株会	1,695	2.93
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) （常任代理人株式会社三菱UFJ銀行）	890	1.54
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD （常任代理人株式会社三菱UFJ銀行）	885	1.53
林 貴夫	820	1.42
大同生命保険株式会社	800	1.38
J. P. Morgan Securities plc （常任代理人JPモルガン証券株式会社）	746	1.29
ユニチカ共栄会	717	1.24
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	631	1.09

(注) 1. 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は自己株式（97,826株）を控除して計算しております。

2024年7月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行の共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社および三菱UFJアセットマネジメント株式会社が2024年7月16日現在でそれぞれ1,309千株、402千株の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めておりません。
2025年４月30日付で、A種種類株式およびB種種類株式の全株式の消却、C種種類株式(115,504,600株）の発行を行っています。

所有者別株式分布の状況（2025年3月31日現在） 普通株式（1単元の株式数100株）

■ 所有株式数の割合

	株主数（人）	所有株式数（単元）	所有株式数の割合（%）
金融機関	22	113,460	19.70
金融商品取引業者	40	22,368	3.88
その他の法人	251	17,972	3.12
外国法人など(個人以外)	56	49,907	8.66
外国法人など(個人)	61	562	0.10
個人・その他	31,872	371,767	64.54

(注) 1. 自己株式97,826株は、「個人その他」に978単元および「単元未満株式の状況」に26株含まれておりません。
2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。